

JICA LIBRARY



1134235 (9)

鉦工業プロジェクトフォローアップ調査報告書別冊

個別プロジェクト要約表

(昭和49年度～平成3年度)

国際協力事業団



1134235 [9]

目 次

1. 個別プロジェクト要約表の利用にあたって

1. 個別プロジェクト要約表の概要

- (1) 作成のねらい・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (1)
- (2) 作成対象とした開発調査案件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (1)
- (3) 作成の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (1)

2. 個別プロジェクト要約表の読み方

- (1) 個別プロジェクト要約表の様式・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (1)
- (2) 個別プロジェクト要約表の項目・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (4)

3. 総括表（プロジェクトリスト）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ (10)

2. 個別プロジェクト要約表（全336案件）

参 考：予備調査あるいは事前調査段階で終了した案件、および本格調査途中で中断した案件一覧表・・・ 343

1. 個別プロジェクト要約表の利用にあたって

1. 個別プロジェクト要約表の概要

(1) 作表のねらい

本表は、平成4年度鉱工業プロジェクトフォローアップ調査において対象とされた、個々の鉱工業関係の開発調査案件について、調査の概要および調査終了後の当該開発計画の状況を容易に把握できるようにB4版サイズ1頁に簡潔にまとめ、調査の形態、地域及び国ごとに編集したものである。

(2) 作成対象とした開発調査案件

本表は、平成4年度鉱工業プロジェクトフォローアップ調査において対象となった全336案件、つまり国際協力事業団鉱工業開発調査部が海外開発計画調査事業により実施した開発調査案件のうち、昭和49年度以降に始まり、平成3年度末までに終了している全ての本格調査案件について作成されている。

なお、予備調査、事前調査終了後本格調査を実施しなかった案件、及び本格調査途中で中断した案件については、本表を作成せず参考として巻末にリストアップした。

(3) 作成の方法

本表に記載されている最終報告書提出後の当該開発計画の状況は、次

の3つの方法により調査を行った。

- ① 本格調査を担当したコンサルタントに対するアンケートによる照会。
- ② 相手国政府関係機関等に対するヒアリング（現地調査）の実施。
本年度はトルコ、メキシコ、インドネシア、タイ（以上、主に地熱案件対象）及び中国（工場近代化案件対象）において実施した。

2. 個別プロジェクト要約表の読み方

(1) 個別プロジェクト要約表の様式

様式は、図-1（次頁）に掲げるA及びBの2種類を用い、調査案件の性質から判断し使い分けた。

様式A・・・調査の種類が、フィージビリティ調査、ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査及びその他の調査の場合

様式B・・・調査の種類がマスタープラン調査、資源調査、中国工場近代化調査及びその他の調査の場合

なお、様式A及び様式Bともに図-1で示す太枠で囲まれた項目が、鉱工業開発調査部が実施した開発調査及びその結果である報告書の概要を示しており、その他の項目が、報告書が提出された後の当該開発計画の状況を示している。

図-1 様式 A

個別プロジェクト要約表

93年3月改訂

国名	c-1		予算年度	c-4	結論/勧告		
案件名	和	c-2	実績額(累計)	c-5			
	英	〃	調査延人月数	c-6人月 (内現地 人月)			
調査団	団長	氏名	c-3	最終報告書作成年月		c-9	
		所属	〃	コンサルタント名		c-10	
	調査団員数	〃	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	c-11			
	現地調査期間	〃					
	プロジェクト概要			プロジェクトの現況		a-3	
報告書の内容 a-2			実現/具体化された内容 a-2			報告書提出後の経過	a-4
						プロジェクトの現況に至る理由	
					その他の状況		a-6

図-1 様式B

個別プロジェクト要約表

93年3月改訂

国名		c-1	予算年度	c-4	報告書提出先の状況	
案件名	和	c-2	実績額(累計)	c-5	b-3	
	英	〃	調査延人月数	c-6人月 (内現地 人月)		
			調査の種類/分野	c-7 / c-8		
			最終報告書作成年月	c-9		
調査団	団長	氏名	c-3	コンサルタント名		c-10
		所属	〃			
	調査団員数	〃		相手国側担当機関名	c-11	
現地調査期間	〃		担当者名(職位)			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	b-4	
b-1			b-2	提言内容の現況に至る理由	b-5	
				その他の状況	b-6	

(2) 個別プロジェクト要約表の項目

本要約表を構成する各項目について、様式Aのみに用いた項目（a群）、様式Bのみに用いた項目（b群）、及び様式A、Bに共通する項目（c群）の順で、図-1の番号も対応させながら、その定義及び原則的な記載内容等を以下に説明する。

(a群)

a-1 結論/勧告

相手国に提出した最終報告書の結論及び勧告を次の3点について表示

- ① フィージビリティの有無
- ② 当該開発計画の内部収益率、またはそれに代るもの及び条件付の場合、その条件
- ③ フィージビリティがある場合は、当該開発計画の実現によって期待される開発の効果、フィージビリティがない場合は、当該開発計画の問題点

a-2 プロジェクトの概要

相手国に提出した最終報告書の要約及び、報告書に基づき、当該開発計画が、相手国政府の手により実際に実現もしくは具体化された場合におけるその概要を次の5点について表示。

① 実施機関

当該開発計画の実施または完成後の運用を担当する相手国機関名

② プロジェクトサイト

当該開発計画が実施される地域名

③ 総事業費

当該開発計画の実現に要する全ての費用及びその内貨と外貨の内訳を表示。

なお、既に資金が調達済みの場合、その調達先、金額及び供与条件の順で判明している限りにおいて表示。特に資金源、我が国の円借款で、エンジニアリング・サービスローンである場合は（E/S）と明示。

④ 実施内容

設備能力、生産物、生産量等、当該開発計画の事業概要範囲を表示

⑤ 実施経過

実現までのスケジュール、及び着工以降の施工経過を表示

a-3 プロジェクトの現況

プロジェクトの進行状況を以下の基準でいずれかに分類し表示

① 実現具体化済

当該開発計画に基づく諸施設が完成し、既に操業を開始している段階

② 建設中

当該開発計画に基づく諸施設が、建設中の段階

③ 実現・具体化進行中

当該開発計画が以下の状況のいずれかにある段階

(イ) 本体事業に関し、入札が実施されている。

(ロ) 本体事業について、資金の調達^{注)}が確定している。

(ハ) フィージビリティ調査の次段階として行われる詳細設計等の作業が、わが国を含む外国または国際機関よりの公的資金協力により実施されている。

(ニ) その他、特段の理由により実現の可能性が極めて高いと判断される場合

④ 実現・具体化準備中

当該開発計画が以下の状況のいずれかにある段階

(イ) 本体事業に対する資金協力の要請が我が国を含む外国、国際機関になされている。

(ロ) 内国資金により、詳細設計が実施されているか、あるいは我方より提出した最終報告書について先方により追加調査が実施されている。

る。

(ハ) その他、実現の方向に向け相手国政府が積極的に動いている。

⑤ 遅延・中断

当該開発計画が以下の状況のいずれかにある段階

(イ) 報告書提出後、相手国政府が具体的行動をとっていない。

(ロ) 実現の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。

⑥ 中止・とりやめ

当該開発計画について相手国政府により公式に中止の決定がなされている。または、当方より提出した最終報告書の内容と著しく異なる形で当該開発計画が具体化されている場合。

⑦ 不明

当該開発計画の現況について全く情報を得ることができない場合。

注) 確定とは、当該資金について貸付契約が締結されている場合、あるいは特にわが国の円借款で意図表明(プレッジ)、または、交換公文締結がなされている場合をいう。

a-4 報告書提出後の経過

原則として、a-2「プロジェクト概要」の実施経過と重複しないよ

う追加調査、借款の貸付契約等につき実施・契約年月日、金額を記載。

なお、相手国政府により当方の実施した開発調査について追加調査が実施されている場合は、①実施主体、②実施理由及び③結果を簡略に記載。

a-5 プロジェクトの現況に至る理由

当該プロジェクトが現況に至った理由、及び実現・具体化が進んでおり、当方より提出した報告書の内容と実現・具体化されたものとの間に差異がある場合に、その程度と理由を記載。

a-6 その他

当該開発計画の実現・具体化に際し、業務を受注した業者名、調査中に実施したカウンターパートに対する技術移転例等、特記事項を記載。

(b群)

b-1 合意/提言の概要

当方より相手国政府に対して提出した報告書の概要を表示

b-2 実現/具体化された内容

当方より相手国政府に対して提出した報告書に基づき、相手国政府、我が国及び第三国によって具体化された内容を表示

b-3 報告書提出後の状況

原則として時系列的に当該報告書提出以降の動き等を表示

b-4 提言内容の現況

当方より提出した報告書の提言内容の具体化状況を以下の基準でいずれかに分類し表示

① 実現・具体化進行

提言内容が以下の状況のいずれかにある場合

(イ) 次段階の開発調査が実施されている。

(ロ) 我が国により開発調査以外の技術協力が実施されている。

(ハ) 相手国政府の政策、開発計画に具体的に取り入れられている。

(ニ) その他、提言内容の実現、具体化に向けて、相手国政府により何らかの行動がとられている。

② 実現・具体化遅延

提言内容が以下の状況のいずれかにある場合。

(イ) 報告書提出後、相手国政府が具体的行動をとっていない。

(ロ) 具体化の方向で検討された後、何らかの事由により棚上げされている。

b-5 提言内容の現況に至る理由

当方より提出した報告書の提言内容が、現在の具体化状況に至った理由を表示

b-6 その他の状況

調査中に実施したカウンターパートに対する技術移転例等、特記事項を表示

(c群)

c-1 国名

調査報告書を提出した当時の正式名称

c-2 案件名

原則として、国際協力事業団において登録する際に用いられた名称。

c-3 調査団

報告書説明ミッションを除く、本格調査において派遣された全ての調査団の団長、調査団員数、派遣時期

c-4 予算年度

本格調査に係る経費を支出した年度（報告書の相手国への送付料のみを支出した年度も含む。）

c-5 実績額

本格調査に要した全ての経費（コンサルタント契約分及びJICA直営分）の累計額

c-6 調査のべ人月

本格調査に要したコンサルタント契約（確定数値）に係るのべ人月

c-7 調査の種類

①フイージビリティ調査、②マスタープラン調査、③資源調査、④ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査、⑤中国工場近代化調査及び⑥その他の調査に分類。

① フイージビリティ調査 (F/S)

特定の開発計画について、資金調達、着工に先立って、技術的、財

務的及び経済的観点からその妥当性を検討し、最適な投資時期規模など実施可能な具体策を勧告するもの

② マスタープラン調査

特定の地域、分野について、今後より詳細に検討するに値する開発計画を見いだしたり、開発についての一定のガイドラインを策定する等、総合的かつ長期的な観点から開発の可能性を検討するもの

③ 資源調査

特定地域の天然資源を対象にフィージビリティ調査の前段階として、賦存状況を確認するなど開発の可能性を検討するもの

④ ASEAN諸国プラントリノベーション協力調査

昭和58年5月、中曽根首相アジア歴訪の際の協力表明により始まった既存プラントの再活性化に関する一連の調査

⑤ 中国工場近代化調査

昭和56年5月に中国国家経済委員会と我が国通商産業省との間で行われた日中高級事務レベル会議において、協力要請がなされたことを受けて開始された、既存工場の近代化に関する調査

⑥ その他の調査

データバンク設立調査、環境調査、F/Sの次段階の詳細設計調査、地形図作成等、①～⑤までの形態に該当しないもの

c-8 調査の分野

335案件を次の基準で14分野に分類（なお、この基準は当事業団電算機統計システムの分類基準を参考に作成したものである。）

鉱業

① 鉱業 探鉱・鉱石処理、鉱業施設、鉱害防止等鉱業全般に関するもの

エネルギー

② エネルギー一般 エネルギー開発計画、省エネルギー等、エネルギー全般で③～⑦に該当しないもの

③ 水力発電 水力発電を目的として必要となる計画施設に関するもの

④ 火力発電 火力発電を目的として必要となる計画施設に関するもの

⑤ 送配電 送配電を目的として必要となる計画施設に関するもの

⑥ ガス・石炭・石油 ガス、石炭、石油等在来エネルギーの開発推進、利用全般、及び輸送等に関するもの

⑦ 新・再生エネルギー 生物エネルギー、太陽熱利用全般、地熱利

	用全般に関するもの
工業	
⑧工業一般	工業開発計画、工業団地、海水淡水化等工業全般で⑨～⑬に該当しないもの
⑨化学工業	製油、化学肥料等化学工業全般に関するもの
⑩鉄鋼・非鉄金属	製鉄、冶金等鉄鋼、非鉄金属全般に関するもの
⑪窯業	ガラス・セメント等窯業全般に関するもの
⑫機械工業	加工技術（ casting、鍛造等）、電気機器、精密・光学機器等、機械工業全般に関するもの
⑬その他の工業	繊維、パルプ木材製品、食品等⑨～⑫に該当しない製造業全般に関するもの
その他	
⑭その他	情報、環境関係等①～⑬に該当しないもの

c-9 最終報告書作成年月

報告書の表紙に表示してある年月

c-10 コンサルタント名

国際協力事業団との契約に基づき、本格調査を実施した法人名を当該契約が役務提供契約である場合は、その旨表示、また共同企業体を構成している場合、代表と構成員の別を表示

c-11 相手国側担当機関名及び担当者名

当該開発調査の実施を担当した相手国側機関名及び主たる担当者名

アワードNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
フィージビリティ調査								
BRN 001	ブルネイ	セメント工場建設計画調査	57	12,477	窯業	遅延・中断	三菱鉱業セメント(株)	1
IDN 001	インドネシア	ウジュンバンダ工業団地建設計画調査	51	9,187	工業一般	実現・具体化済み	野村総合研究所(株)	2
IDN 002	インドネシア	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査	49 ~ 52	125,653	水力発電	実現・具体化済み	(株) ニュージック	3
IDN 003	インドネシア	アチュ尿素肥料工場建設計画調査	52 ~ 53	89,688	化学工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会	4
IDN 004	インドネシア	ブキッタサム石炭火力発電計画調査	52	58,394	火力発電	実現・具体化済み	電源開発(株)	5
IDN 005	インドネシア	マウン水力発電開発計画調査	53 ~ 55	252,755	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	6
IDN 006	インドネシア	北スマトラ送電網開発計画調査	54 ~ 55	35,446	送配電	実現・具体化済み	日本工営(株)	7
IDN 007	インドネシア	メダン特産物センター建設計画調査	55 ~ 56	37,141	機械工業	中止・とりやめ	(社) 日本プラント協会 / (財) 総合特産物センター	8
IDN 008	インドネシア	サワラント(オンピリン) 石炭開発計画調査	55 ~ 56	72,864	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	住友石炭鉱業(株)	9
IDN 009	インドネシア	コンドーム製法工場設立計画調査	56	40,736	その他工業	実現・具体化済み	相模ゴム工業(株)	10
IDN 010	インドネシア	アサハン水力発電開発計画調査	55 ~ 57	154,049	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	11
IDN 011	インドネシア	リアムキワ水力発電開発計画調査	55 ~ 57	199,376	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	12
IDN 012	インドネシア	コタバンジャン水力発電開発計画調査	56 ~ 58	219,308	水力発電	実現・具体化進行中	東電設計(株) / 北電興業	13
IDN 013	インドネシア	砂糖副産物利用工業開発計画調査	57 ~ 58	48,953	新・再生エネルギー	遅延・中断	ケイエフエンジニアリング(株) / (社) 日本プラント協会	14
IDN 014	インドネシア	ルメン水力発電開発計画調査	58 ~ 59	147,335	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	15
IDN 015	インドネシア	東部ジャワ送電網整備計画調査	58 ~ 59	95,445	送配電	建設中	(株) 新日本技術コンサルタント	16
IDN 016	インドネシア	プラント機器製造業振興計画調査	59	105,163	機械工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会	17
IDN 017	インドネシア	中部スマトラ電力系統開発計画調査	59 ~ 61	102,494	エネルギー一般	建設中	東電設計(株)	19
IDN 018	インドネシア	第2製鉄所建設計画調査(ステップ3)	59 ~ 62	101,905	鉄鋼・非鉄金属	遅延・中断	(社) 日本鉄鋼連盟	20
IDN 019	インドネシア	ラノウ水力発電開発計画調査	60 ~ 62	96,684	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	21
IDN 020	インドネシア	発電機修理工場リノベーション計画調査	61 ~ 62	60,268	機械工業	実現・具体化進行中	日本工営(株)	22
IDN 021	インドネシア	ジャンピ天然ガス利用開発計画調査	62 ~ 63	121,920	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株)	23
IDN 022	インドネシア	チバサン水力発電開発計画調査	59 ~ 63	268,984	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	24
IDN 023	インドネシア	バンコ炭有効利用計画調査	59 ~ 63	855,955	新・再生エネルギー	遅延・中断	(財) 日本エネルギー経済研究所	25
IDN 024	インドネシア	クリンナ地熱開発計画調査	61 ~ 63	319,789	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	西日本技術開発(株)	26
IDN 025	インドネシア	金属加工業育成センター設立計画調査	62 ~ 63	90,805	工業一般	実現・具体化準備中	八千代エンジニアリング(株) / 住友ビルメンテナンス(株)	27
IDN 026	インドネシア	産業技術情報センター設立計画調査	62 ~ 63	111,883	その他	遅延・中断	(株) CRC総合研究所	28
IDN 027	インドネシア	アユン水力発電開発計画調査	61 ~ 1	227,284	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)	29
IDN 028	インドネシア	シバンシハボラス水力発電計画	62 ~ 2	165,020	水力発電	実現・具体化進行中	東電設計(株)	30
IDN 029	インドネシア	ブブルン水力発電計画	62 ~ 2	249,477	水力発電	実現・具体化準備中	(株) アイ・エヌ・エー	31
IDN 030	インドネシア	サンダン紡績工場(パドシ/パツ) リハビリテーション計画	2 ~ 3	72,106	その他工業	実現・具体化準備中	東洋紡エンジニアリング(株)	32
MYS 001	マレーシア	尿素肥料工場建設計画調査	54 ~ 55	56,301	化学工業	実現・具体化済み	(社) 日本プラント協会	33
MYS 002	マレーシア	クランタン州セメント工場建設計画調査	56	47,163	窯業	遅延・中断	宇部興産(株)	34
MYS 003	マレーシア	テカイ川水力発電開発計画調査	55 ~ 58	689,890	水力発電	遅延・中断	東電設計(株)	35
MYS 004	マレーシア	テノンバンギ水力発電開発計画調査	58 ~ 61	234,798	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	36
MYS 005	マレーシア	クランバレー都市ガス供給開発計画調査	60 ~ 62	111,144	ガス・石炭・石油	建設中	東京ガスエンジニアリング(株) / エコ・インテリジェン(株)	37
MYS 006	マレーシア	サラワク小水力発電開発計画調査	60 ~ 63	149,534	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	38
MYS 007	マレーシア	レピルダム計画調査	61 ~ 63	217,997	水力発電	遅延・中断	(株) 新日本技術コンサルタント	39
MYS 008	マレーシア	ハイテク工業団地建設計画	2 ~ 3	204,005	工業一般	実現・具体化準備中	日本工営(株)	40
PHI 001	フィリピン	カガヤンバレイ地域配電計画調査	51 ~ 52	46,036	送配電	実現・具体化済み	西日本技術開発(株)	41
PHI 002	フィリピン	一頁製鉄所建設計画調査	53 ~ 54	172,205	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(社) 日本鉄鋼連盟	42

アワードNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
PHI 003	フィリピン	バギオ地区鉄道公害防止計画調査	52 - 53	55,193	就業	遅延・中断	同和工営(株)	43
PHI 004	フィリピン	(アセアン)硫酸肥料工場建設計画調査	53 - 54	72,574	化学工業	実現・具体化済み	(社)日本プラント協会	44
PHI 005	フィリピン	ディジョン水力発電開発計画調査	53 - 55	227,117	水力発電	遅延・中断	(株)新日本技術コンサルタント	45
PHI 006	フィリピン	アゴス河水力発電開発計画調査	53 - 55	244,752	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	46
PHI 007	フィリピン	ピサヤス地域電力系統拡張および連系計画調査	54 - 55	70,657	送配電	実現・具体化済み	電源開発(株)	47
PHI 008	フィリピン	ルソン島高圧送電系統開発計画調査	55 - 56	60,643	送配電	建設中	(株)新日本技術コンサルタント	48
PHI 009	フィリピン	レイテ送電線計画調査	55 - 56	117,930	送配電	遅延・中断	電源開発(株) / 日本工営(株)	49
PHI 010	フィリピン	アルコガスプロジェクト(アルコール工場建設)計画調査	55 - 57	70,337	新・再生エネルギー	中止・とりやめ	三菱油化エンジニアリング(株)	50
PHI 011	フィリピン	低圧ガス開発計画調査	56 - 57	11,622	ガス・石炭・石油	遅延・中断	直営	51
PHI 012	フィリピン	マツノ川開発計画調査	56 - 58	256,104	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	52
PHI 013	フィリピン	レイテ・ミンダナオ送電線開発計画調査	57 - 58	188,699	送配電	遅延・中断	電源開発(株) / 日本工営(株)	53
PHI 014	フィリピン	アクバン・イトゴン地熱開発計画調査	57 - 60	519,294	新・再生エネルギー	遅延・中断	大手開発(株)	54
PHI 015	フィリピン	活性炭工業振興開発計画調査	58 - 60	150,838	その他工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会	55
PHI 016	フィリピン	カリラヤダム修復計画	61	10,818	その他	実現・具体化準備中	(株)新日本技術コンサルタント	56
PHI 017	フィリピン	ルソン島包蔵水力調査	59 - 62	20,103	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)	57
PHI 018	フィリピン	アンブクラオダム修復計画調査	60 - 62	30,083	水力発電	実現・具体化準備中	(株)新日本技術コンサルタント	58
PHI 019	フィリピン	カラカ石炭火力発電所第一号機改善計画調査	61 - 62	101,804	火力発電	実現・具体化済み	西日本技術開発(株)	59
PHI 020	フィリピン	アンガットダム修復計画調査	62 - 63	67,666	水力発電	実現・具体化準備中	(株)新日本技術コンサルタント	60
PHI 021	フィリピン	ビンガダム修復計画調査	62 - 63	66,739	水力発電	遅延・中断	(株)新日本技術コンサルタント	61
PHI 022	フィリピン	石炭火力発電開発計画調査	63 - 1	165,010	火力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	62
THA 001	タイ	バンコク首都圏都市ガス計画調査	49 - 50	60,638	ガス・石炭・石油	遅延・中断	(社)日本プラント協会	63
THA 002	タイ	クワイヤイ河下流調整池計画調査	50 - 51	59,637	水力発電	実現・具体化済み	電源開発(株)	64
THA 003	タイ	メーモ肥料工場修復計画調査	52 - 53	60,691	化学工業	中止・とりやめ	三井東洋化学(株)	65
THA 004	タイ	一貫製鉄所建設計画調査	53 - 54	141,114	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(社)日本鉄鋼連盟	66
THA 005	タイ	クワイヤイ河上流水力発電開発計画調査	53 - 55	120,727	水力発電	中止・とりやめ	電源開発(株)	67
THA 006	タイ	サムサコン工業団地計画調査	54 - 55	55,482	工業一般	実現・具体化済み	(株)地域計画連合	68
THA 007	タイ	ASEANプロジェクト岩塩・ソーダ灰工場設立計画評価調査	54 - 56	124,827	化学工業	中止・とりやめ	日鉄鉱業(株) / ユニコ・インターナショナル(株)	69
THA 008	タイ	石油化学プラント設立計画調査	55 - 56	52,691	化学工業	実現・具体化済み	ユニコ・インターナショナル(株)	70
THA 009	タイ	ナムヤム水力発電開発計画調査	57 - 58	139,841	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	71
THA 010	タイ	MAE-SOT地区産オイルシェール利用セメント工場建設計画調査	57 - 58	61,617	就業	中止・とりやめ	小野田セメント(株) / 川崎セメント(株) 他	72
THA 011	タイ	湖清油製油プラント建設計画調査	58 - 59	62,941	化学工業	実現・具体化準備中	千代田化工建設(株) / エコ・エナジー(株)	73
THA 012	タイ	配電指令センター開発計画調査	60 - 61	51,536	送配電	実現・具体化準備中	西日本技術開発(株)	74
THA 013	タイ	サンカンベン地熱開発計画調査	56 - 62	20,204	新・再生エネルギー	遅延・中断	日本重化学工業(株) 他	75
THA 014	タイ	ナムユアム川水力発電統合開発計画調査	62 - 1	235,188	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	76
THA 015	タイ	ラムタコン揚水発電開発計画調査	1 - 3	171,964	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	77
THA 016	タイ	リグナイトブリケット振興計画	1 - 3	318,462	新・再生エネルギー	実現・具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株)	78
BGD 001	バングラデシュ	カルナフリ・レーヨン工場修復・増設計画調査	53 - 54	40,433	その他工業	実現・具体化済み	(社)日本プラント協会	79
BGD 002	バングラデシュ	送電線建設計画調査	53 - 54	57,819	送配電	実現・具体化済み	東電設計(株)	80
BGD 003	バングラデシュ	カプタイ水力発電所増設計画調査	54 - 55	26,683	水力発電	実現・具体化済み	東電設計(株)	81
BGD 004	バングラデシュ	ジュートバルブ工場建設計画調査	56	41,355	その他工業	遅延・中断	(社)日本プラント協会	82
CHN 001	中国	五強深水力発電開発計画調査	54 - 55	9,215	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	83
CHN 002	中国	甌江水力発電開発計画調査	55 - 58	426,318	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	84

プロジェクトNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
CHN 003	中国	産業廃水処理・再生利用計画	63 - 2	339,607	工業一般	実現・具体化準備中	三菱油化エンジニアリング(株)	85
CHN 004	中国	十三陵用水発電開発計画	1 - 2	111,327	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	86
IND 001	インド	海精製炭生産計画	2 - 3	368,528	ガス・石炭・石油	実現・具体化準備中	ユニコ・インターナショナル(株) / 三井石炭液化(株)	87
IND 002	インド	工作機械公社リストラクチャリング計画	2 - 3	295,547	機械工業	実現・具体化準備中	住友ビジネスコンサルティング(株)	88
LAO 001	ラオス	セカナム小水力発電開発計画調査	2 - 3	174,819	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	89
MYN 001	ミャンマー	製油所建設計画調査	50 - 51	52,323	化学工業	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会	90
MYN 002	ミャンマー	チャンギンセメント工場建設計画調査	53 - 54	30,622	窯業	実現・具体化済み	小野田エンジニアリング(株)	91
MYN 003	ミャンマー	LPG回収計画調査 (フェーズI・II)	56	40,942	ガス・石炭・石油	実現・具体化済み	(株) 日本プラント協会	92
MYN 004	ミャンマー	LPG総合開発計画 (フェーズIII) 調査	60	51,672	ガス・石炭・石油	中止・とりやめ	(株) 日本プラント協会 / コスモ石油(株)	93
MYN 005	ミャンマー	4工業プロジェクト近代化計画調査	62 - 63	372,396	工業一般	遅延・中断	ユニコ・インターナショナル(株)	94
NPL 001	ネパール	クリカニ第2発電所建設計画調査カトマンズ地区送配電網整備計画	52 - 53	144,674	水力発電	実現・具体化済み	日本工営(株)	95
NPL 002	ネパール	ウダイプールのセメント工場建設計画調査	52 - 53	52,582	窯業	建設中	小野田エンジニアリング(株)	96
NPL 003	ネパール	サブトガンダキ水力発電開発計画調査	55 - 57	346,807	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)	97
NPL 004	ネパール	尿素肥料工場計画調査	58 - 59	62,964	化学工業	遅延・中断	エコー(株) / (株) 日本プラント協会	98
NPL 005	ネパール	塩化工場建設計画調査	60 - 61	63,105	その他工業	遅延・中断	東洋紡エンジニアリング(株)	99
NPL 006	ネパール	アムン3水力発電開発計画調査	60 - 62	17,311	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株) / (株) 中央開発インターナショナル	100
NPL 007	ネパール	カトマンズ地区送配電網拡張整備計画	2 - 3	118,363	送配電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	101
PAK 001	パキスタン	特殊鋼工場再建計画調査	54 - 55	46,286	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	(株) 日本プラント協会 / 大同特殊鋼(株)	102
PAK 002	パキスタン	ラクラ炭田・石炭火力発電開発計画調査	54 - 55	416,335	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行中	三井鉱山海外開発(株) / 電源開発(株)	103
PAK 003	パキスタン	ウェストワーフ火力発電計画調査	62 - 63	78,642	火力発電	実現・具体化進行中	東電設計(株)	104
PAK 004	パキスタン	豆炭生産計画調査	62 - 63	110,765	エネルギー一般	実現・具体化準備中	テクノコンサルタンツ(株)	105
LKA 001	スリ・ランカ	合成繊維工場新設計画調査	51 - 52	36,480	その他工業	中止・とりやめ	(株) 日本プラント協会	106
LKA 002	スリ・ランカ	アッパーコトマレ水力発電開発計画調査	59 - 62	35,000	水力発電	実現・具体化進行中	(株) 中央開発インターナショナル	107
ARE 001	アラブ首長国連邦	発電・海水淡水化プラント海水油害防止対策調査	62 - 1	208,404	エネルギー一般	実現・具体化準備中	(財) 造水促進センター	108
DZA 001	アルジェリア	海水淡水化計画(大アルジェ) 調査	57 - 58	58,402	工業一般	遅延・中断	(財) 造水促進センター / 日揮(株)	109
DZA 002	アルジェリア	海水淡水化計画(オラン・モスタガナム市域) 調査	58 - 59	125,175	工業一般	遅延・中断	(財) 造水促進センター / (株) 神戸製鋼所	110
EGY 001	エジプト	ヘルワン製鉄所改造計画調査	51 - 52	76,433	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	(株) 日本鉄鋼連盟	111
EGY 002	エジプト	ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画調査	53 - 54	22,442	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	(株) 日本鉄鋼連盟	112
EGY 003	エジプト	ディケラ直接還元一貫製鉄所建設計画調査	53 - 54	145,230	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化済み	(株) 日本鉄鋼連盟	113
EGY 004	エジプト	石炭火力発電開発計画調査	57 - 58	306,854	火力発電	実現・具体化進行中	西日本技術開発(株)	114
EGY 005	エジプト	ディケラ製鉄所拡張計画調査	61 - 62	129,984	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化準備中	(株) 日本鉄鋼連盟	115
IRN 001	イラン	日本輸出用製油所計画調査	53	128,309	化学工業	遅延・中断	(財) 中東協力センター	116
JOR 001	ヨルダン	イルビット工業団地計画調査	55 - 56	45,310	工業一般	実現・具体化済み	(財) 国際開発センター	117
OMN 001	オマーン	製油所建設計画調査	53 - 54	42,376	化学工業	実現・具体化済み	日揮(株)	118
OMN 002	オマーン	発電・海水淡水化複合プラント計画調査	59 - 60	121,773	火力発電及び工業一般	遅延・中断	(株) 日本プラント協会 / 電源開発(株) / (財) 造水促進センター	119
SAU 001	サウディ・アラビア	石油化学工場建設計画調査	52 - 53	43,945	化学工業	実現・具体化済み	サウディ石油化学(株)	120
SAU 002	サウディ・アラビア	ROプラント塩害排水処理計画調査	55	58,075	工業一般	中止・とりやめ	(財) 造水促進センター	122
SDN 001	スーダン	フェロクロム製錬工場建設計画調査	55 - 56	52,329	鉄鋼・非鉄金属	中止・とりやめ	日本重化学工業(株)	123
TUN 001	チュニジア	火力発電開発計画調査	54	38,858	火力発電	実現・具体化済み	電源開発(株)	124
TUN 002	チュニジア	カセブ揚水発電開発計画調査	52 - 55	108,248	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	125
TUR 001	トルコ	クズルマック河ボヤバットーケバス河水力発電開発計画調査	53	57,235	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	126
TUR 002	トルコ	バシコナック水力発電開発計画調査	56 - 58	106,646	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	127

プロジェクトNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	関係担当コンサルタント名	ページ
TUR 003	トルコ	チヨルフ川水力発電計画調査	59 - 61	166,058	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	128
TUR 004	トルコ	ディギリ・ベルガマ地熱開発計画調査	60 - 62	40,119	新・再生エネルギー	遅延・中断	西日本技術開発(株)	129
TUR 005	トルコ	ザマント・ギョクタクシ水力発電開発計画調査	62 - 1	169,174	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	130
TUR 006	トルコ	エルマネック水力発電開発計画	63 - 2	163,245	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)	131
TUR 007	トルコ	アクス製紙工場リノベーション計画	1 - 2	126,055	その他工業	実現・具体化準備中	ユニコ・インターナショナル(株)	132
EIT1 001	エチオピア	タナ湖周辺地域電力開発計画調査	50 - 51	73,401	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	133
KEN 001	ケニア	ニエリ工業団地開発計画調査	51 - 52	64,409	工業一般	実現・具体化済み	(財)日本立地センター	134
KEN 002	ケニア	ソンドゥ川水力発電開発計画調査	58 - 60	448,407	水力発電	実現・具体化進行中	日本工営(株)	135
KEN 003	ケニア	マグワグワ水力発電開発計画調査	1 - 3	394,611	水力発電	実現・具体化準備中	日本工営(株)	136
MDG 001	マダガスカル	アンデカレカ水力発電開発計画調査	49	47,373	水力発電	実現・具体化済み	(株)新日本技術コンサルタント	137
MWI 001	マラウイ	ンクラB-リロングウェB送電線建設計画調査	63 - 1	66,811	送配電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	138
NER 001	ニジェール	マルバザセメント工場拡張計画調査	53 - 54	30,945	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング(株)	139
SWZ 001	スワジランド	ルブク石炭開発計画調査	58 - 60	266,336	ガス・石炭・石油	遅延・中断	住友石炭鉱業(株)	140
TZA 001	タンザニア	塩化ビニール及び奇性ソーダ製造工場建設計画調査	52	32,793	化学工業	遅延・中断	三井東洋化学(株)他	141
TZA 002	タンザニア	キリマンジャロ州送配電網計画調査	53 - 54	83,890	送配電	実現・具体化済み	(株)EPDCインターナショナル	142
TZA 003	タンザニア	ダルエスサラーム送配電網計画調査	59	73,190	送配電	実現・具体化済み	(株)EPDCインターナショナル	143
TZA 004	タンザニア	キリマンジャロ小水力発電開発計画調査	62 - 63	165,651	水力発電	遅延・中断	(株)EPDCインターナショナル	144
TZA 005	タンザニア	キハンシ水力発電開発計画	63 - 2	278,195	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	145
UGA 001	ウガンダ	キレンベ湖鉱山開発計画調査	55 - 56	70,411	鉱業	遅延・中断	住友金属鉱山(株) / 古河鉱業(株)	146
ZIM 001	ジンバブエ	アンモニア工場建設計画調査	63 - 1	134,499	化学工業	実現・具体化準備中	(株)日本プラント協会	147
ZIM 002	ジンバブエ	クエン酸工場建設計画	2 - 3	171,152	化学工業	中止・とりやめ	テクノコンサルタント(株)	148
ZMB 001	ザンビア	窒素肥料工場建設計画調査	55 - 56	88,344	化学工業	実現・具体化済み	(株)日本プラント協会	149
ZMB 002	ザンビア	銅鉱石開発計画調査	59 - 60	109,657	鉱業	実現・具体化準備中	日鉱探検(株)	150
ZMB 003	ザンビア	豆生産計画調査	60 - 61	79,581	その他工業	遅延・中断	テクノコンサルタント(株)	151
ZMB 004	ザンビア	茶葉肥料工場建設計画調査	59 - 62	18,208	化学工業	遅延・中断	宇部興産(株) / (株)日本プラント協会	152
ARG 001	アルゼンティン	茶葉肥料計画調査	58 - 59	80,596	化学工業	中止・とりやめ	エコー(株) / 日鉱(株) / 日鉱(株)	153
BOL 001	ボリビア	ピラヤ水力発電開発計画調査	54 - 56	226,235	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	154
BOL 002	ボリビア	鉱山施設近代化計画調査	56 - 57	221,229	鉱業	遅延・中断	同和工営(株)	155
BRA 001	ブラジル	スアッペ臨海工業団地計画調査	50 - 51	49,491	工業一般	建設中	(財)日本立地センター	156
CHI 001	チリ	パーケル川、バスクワ川電源開発計画調査	50 - 51	59,293	水力発電	遅延・中断	電源開発(株) / 日本工営(株)	157
COL 001	コロンビア	カウカ河フルミート水力発電計画調査	53 - 54	96,496	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	158
COL 002	コロンビア	滝水浸水化計画調査	57	47,433	工業一般	実現・具体化進行中	(財)滝水促進センター	159
COL 003	コロンビア	アトラート河水力発電開発計画調査	56 - 60	258,727	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	160
COL 004	コロンビア	小規模発電設備修復計画調査(FRS)	63 - 1	166,111	エネルギー一般	実現・具体化準備中	八千代エンジニアリング(株)	161
CRI 001	コスタ・リカ	レバンタソン及びバクアレ河流域水力発電開発計画調査	52	60,123	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	162
DOM 001	ドミニカ共和国	サントドミンゴ市配電網改修拡張計画調査	54 - 55	38,740	送配電	建設中	西日本技術開発(株)	163
DOM 002	ドミニカ共和国	ユナ川水力発電開発計画調査	57 - 59	338,344	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	164
ECU 001	エクアドル	紙パルプ工場建設計画調査	57 - 58	68,624	その他工業	遅延・中断	本州製紙(株) / (株)日本プラント協会	165
ECU 002	エクアドル	チェスピ水力発電計画調査	59 - 61	171,035	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	166
ECU 003	エクアドル	エスメラルダス輸出加工区開発計画	2 - 3	175,839	工業一般	実現・具体化準備中	日本工営(株)	167
GTM 001	グアテマラ	製油所建設計画調査	58 - 59	51,813	化学工業	遅延・中断	三菱油化エンジニアリング(株)	168
MEX 001	メキシコ	ラグーナ地域地盤工事業開発計画調査	55 - 56	46,001	その他工業	中止・とりやめ	東洋紡エンジニアリング(株)	169

プロジェクトNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
MFEX 002	メキシコ	グレロ州砒化鉄鉱開発計画調査	55・56	70,190	鉱業	実現・具体化済み	同和鉱業(株)	170
MFEX 003	メキシコ	CFM選鉱場近代化計画	1・2	76,541	鉱業	実現・具体化進行中	同和鉱業(株)	171
PAN 001	パナマ	石炭火力発電開発計画調査	60・61	100,353	火力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	172
PER 001	ペルー	ミチキジャイ送電計画調査	49・50	46,512	送配電	中止・とりやめ	電源開発(株)	173
PER 002	ペルー	サンタ河電源開発計画調査	52・53	72,206	水力発電	実現・具体化進行中	電源開発(株)	174
PER 003	ペルー	ボエチヨス・クルムイ水力発電計画調査	53・54	63,844	水力発電	遅延・中断	電源開発(株)	175
PER 004	ペルー	マルコナ鉱山鉄鉱石焼結工場建設計画調査	54・55	59,127	鉱業	中止・とりやめ	川崎製鉄(株)	176
PER 005	ペルー	PVC工場建設計画調査	57・58	55,882	化学工業	遅延・中断	テクノコンサルタンツ(株)	177
PER 006	ペルー	アリコーク水力発電開発計画調査	57・58	157,705	水力発電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	178
PRY 001	パラグアイ	肥料プラント建設計画調査	60・62	66,004	化学工業	遅延・中断	日産化学工業(株) / (株) 日本アグロ化学	179
PRY 002	パラグアイ	首都送配電網整備計画	1・2	143,528	送配電	実現・具体化準備中	電源開発(株)	180
URY 001	ウルグアイ	紙パルプ工場建設計画調査	59・60	88,077	その他工業	遅延・中断	エコ・ノバ・パルプ(株) / (株) 北林パルプ	181
VEN 001	ヴェネズエラ	オリノコヘビーオイル軽質化計画調査	54・55	102,330	化学工業	遅延・中断	日揮(株)	182
PNG 001	バブア・ニューギニア	ブラリ河電力開発計画調査	49・52	725,848	水力発電	遅延・中断	日本工営(株)	183
SLB 001	ソロモン諸島	テンガノ湖ボーキサイト開発計画調査	55・57	54,196	鉱業	中止・とりやめ	住鉱コンサルタント(株)	184
POL 001	ポーランド	コジュニツェ発電所排煙脱硫対策調査	2・3	179,961	その他	実現・具体化準備中	電源開発(株)	185

アールNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
マスタープラン調査								
IDN 101	インドネシア	都市ガス整備計画調査	49・50	22,547	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	東京ガス(株)	186
IDN 102	インドネシア	中小工業振興開発計画調査	60	136,714	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株) / (社) 海外コネクティブ企業協会	187
IDN 103	インドネシア	産業セクター振興開発計画	1・3	444,738	工業一般	実現・具体化進行	日本貿易振興会/住友ビルディング(株)	188
MYS 101	マレーシア	石油産業開発計画調査	51・52	205,424	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	日本オイル・エンジニアリング(株)	189
MYS 102	マレーシア	工業分野開発振興計画	62・2	483,950	工業一般	不明	日本貿易振興会/住友ビルディング(株)	190
PHI 101	フィリピン	石油化学工業開発計画調査	49・50	72,379	化学工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株) / 日揮(株)	191
PHI 102	フィリピン	マニラ市火力発電所リハビリテーション計画調査	57	133,072	火力発電	実現・具体化進行	西日本技術開発(株)	192
PHI 103	フィリピン	石炭鉱業技術開発調査	62・63	84,845	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株) グイココンサルタント	194
PHI 104	フィリピン	工業標準化・品質向上計画調査	63・1	149,751	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)	195
PHI 105	フィリピン	カビテ輸出加工区開発・投資計画	1・2	117,116	工業一般	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)	196
THA 101	タイ	家具産業振興計画調査	49・50	10,737	その他工業	実現・具体化進行	(株) コスガ	197
THA 102	タイ	ナムバイチャム河水力発電開発計画調査	55・56	93,320	水力発電	実現・具体化進行	電源開発(株)	198
THA 103	タイ	バンコク市配電網近代化マスタープラン計画調査	55・57	91,036	送配電	実現・具体化進行	(株) EPDCインターナショナル	199
THA 104	タイ	省エネルギープロジェクト開発計画調査	57・59	206,764	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財) 省エネルギーセンター	200
THA 105	タイ	金属加工業振興計画調査	58・59	83,429	機械工業	実現・具体化進行	(財) 産研材センター/石川島播磨重工業(株)	201
THA 106	タイ	ナムユアム川上流域水力発電開発計画調査	60・61	171,983	水力発電	実現・具体化進行	電源開発(株)	203
THA 107	タイ	工業規格・検査・計量制度振興計画調査	61・62	95,096	その他	実現・具体化進行	(財) 日本規格協会 / (財) 機械電子検査検定協会	204
THA 108	タイ	ラムチャバン工業基地開発計画調査	62・63	121,233	工業一般	実現・具体化進行	(財) 日本立地センター	205
THA 109	タイ	工業用水合理的の使用計画調査	61・63	198,364	工業一般	実現・具体化進行	(財) 淡水促進センター	206
THA 110	タイ	サムットプラカン工業地区大気汚染管理計画	62・2	334,671	その他	実現・具体化進行	(社) 産業公害防止協会	207
THA 111	タイ	工業分野開発振興計画	62・2	476,797	工業一般	不明	日本貿易振興会/日本鋼管	208
BGD 101	バングラデシュ	小規模工業開発計画調査	54・55	66,016	工業一般	実現・具体化進行	(株) 野村総合研究所	209
CHN 101	中国	工場省エネルギー計画調査	59・61	92,998	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財) 省エネルギーセンター	210
CHN 102	中国	金属産業振興計画調査	62・63	106,939	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)	211
CHN 103	中国	貴州輸出加工区開発計画調査	63	136,148	工業一般	実現・具体化進行	日本工営(株)	212
KOR 101	韓国	水資源総合開発計画調査	52・54	330,609	水力発電	実現・具体化進行	日本工営(株) / 電源開発(株)	213
IRN 101	イラン	石油化学工業製品計画調査	52・53	66,797	化学工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)	214
IRQ 101	イラク	輸出用石油製油所計画調査	51	153,370	化学工業	実現・具体化進行	(社) 日本プラント協会	215
OMN 101	オマーン	工業開発計画調査	52・53	56,641	工業一般	実現・具体化進行	(株) 野村総合研究所	216
OMN 102	オマーン	産業統計情報センター設立計画	2・3	212,657	その他	実現・具体化進行	(株) CRC総合研究所	217
TUN 101	チュニジア	電力長期計画調査	51・52	46,782	エネルギー一般	実現・具体化進行	(株) EPDCインターナショナル	218
KEN 101	ケニア	木材加工業近代化計画調査	52・53	41,494	その他工業	実現・具体化進行	(社) 日本林業技術協会	219
KEN 102	ケニア	輸出振興計画調査	2・3	183,606	工業一般	実現・具体化進行	八千代エンジニアリング(株) / 日本貿易振興会	220
NGA 101	ナイジェリア	リバース州合成繊維工業開発計画調査	49・50	48,403	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)	221
TZA 101	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発計画調査	49・50	30,356	工業一般	実現・具体化進行	(財) 国際開発センター	222
ARG 101	アルゼンティン	経済開発調査	60・61	316,353	その他	実現・具体化進行	(財) 国際開発センター	223
ARG 102	アルゼンティン	工場省エネルギー計画調査	62・1	316,353	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財) 省エネルギーセンター	224
ARG 103	アルゼンティン	品質管理評価改善計画	1・2	223,718	工業一般	実現・具体化進行	(株) CRC総合研究所	225
BOL 101	ボリビア	亜鉛製錬計画調査	49・50	49,428	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	直営	226
BRA 101	ブラジル	イタジャイ川流域包蔵水力調査	2・3	203,573	水力発電	実現・具体化進行	日本工営(株)	227

プロジェクトNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
CHL 101	チリ	工業標準化制度整備計画調査	2・3	110,270	工業一般	実現・具体化進行	(株)日本規格協会	228
COL 101	コロンビア	密細・小中規模金属加工工業振興計画	63・2	315,174	工業一般	実現・具体化進行	エコー・インターナショナル(株) / 石川島播磨重工業(株)	229
ECU 101	エクアドル	電力長期開発計画調査	49・50	51,971	エネルギー一般	実現・具体化進行	電源開発(株)	230
GUY 101	ガイアナ	沿岸地域電力開発計画調査	63・1	95,332	火力発電	実現・具体化進行	(株)EPDCインターナショナル	231
MEX 101	メキシコ	鉱山公害対策計画調査	2・3	161,928	鉱業	実現・具体化進行	同和鉱業(株)	232
MEX 102	メキシコ	大気汚染固定発生源対策計画	1・3	266,909	その他	実現・具体化進行	(株)ボウリング・インターナショナル	233
PER 101	ペルー	エネ川水力発電開発計画調査	59・60	247,705	水力発電	実現・具体化進行	電源開発(株) / 八千代エンジニアリング(株)	234
PRY 101	パラグアイ	繊維産業振興計画調査	55・56	62,811	その他工業	実現・具体化遅延	(株)センチュリーリサーチセンター	235
PRY 102	パラグアイ	石油精製品市場計画調査	63	64,044	化学工業	実現・具体化進行	日揮(株)	236
SLV 101	エル・サルヴァドル	金属機械工業開発計画調査	51・52	52,296	機械工業	実現・具体化遅延	(株)野村総合研究所	237
URY 101	ウルグアイ	紙パルプ産業開発計画調査	55	44,387	その他工業	実現・具体化進行	王子製紙(株)	238
HUN 101	ハンガリー	省エネルギー計画	2・3	155,473	エネルギー一般	実現・具体化進行	(財)省エネルギーセンター	239

プロジェクトNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
-----------	----	-----	------	-----	----	------	--------------	-----

資源調査

IDN 201	インドネシア	オンピリン石炭開発計画調査	52 - 54	180,878	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	住友石炭鉱業(株)	240
IDN 202	インドネシア	ルンブール地熱開発計画調査	55 - 58	422,614	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	西日本技術開発(株)	241
TUR 201	トルコ	ゾングルダック炭田海域地熱開発計画調査	55 - 57	164,162	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株)ダイヤコンサルタント	242
MWI 201	マラウイ	メギヤナ(ガーナ)炭田石炭開発計画調査	52	47,100	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	海外石炭開発(株)	243
SWZ 201	スワツランド	石炭開発計画調査	55 - 57	228,136	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	住友石炭鉱業(株)	244
TZA 201	タンザニア	天然ソーダ灰開発計画調査	50 - 51	29,222	鉱業	実現・具体化遅延	日本ソーダ工業会	245
ARG 201	アルゼンティン	ネウケン州北部地熱開発計画調査	56 - 59	342,235	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	日鉱探開(株)	246
CHL 201	チリ	プチュルアイサ地区地熱開発計画調査	53 - 56	145,370	新・再生エネルギー	実現・具体化遅延	(株)大手開発/日鉱探開(株)	247
COL 201	コロンビア	石炭開発計画調査	50 - 51	44,696	ガス・石炭・石油	実現・具体化遅延	海外石炭開発(株)	248
COL 202	コロンビア	カウカ河溪地熱石炭開発調査	51 - 52	43,332	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	海外石炭開発(株)	249
CRI 201	コスタ・リカ	ババ・トラマンカ石炭開発計画調査	56 - 57	78,660	ガス・石炭・石油	実現・具体化進行	(株)ダイヤコンサルタント 他	250
GTM 201	グアテマラ	地熱発電開発計画調査(第三次)	47・48・51・52	88,603	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	大手開発(株)	251
MEX 201	メキシコ	ラ・プリマベラ地熱開発計画調査	59 - 63	713,827	新・再生エネルギー	実現・具体化進行	日本重化学工業(株)	252

アワードNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
---------	----	-----	------	-----	----	------	--------------	-----

ASEAN 諸国プラントリノベーション協力調査

IDN 301	インドネシア	プラント (紙・パルプ) リノベーション計画調査	58 - 59	81,083	その他工業	実現・具体化済	本州製紙 (株)	253
IDN 302	インドネシア	プラント (苛性ソーダ) リノベーション計画調査	58 - 59	51,571	化学工業	遅延・中断	(株) 日本プラント協会/エコ・エナジー (株)	255
IDN 303	インドネシア	プラント (紡績工場) リノベーション計画調査	59	48,883	その他工業	実現・具体化済	東洋紡エンジニアリング (株)	256
IDN 304	インドネシア	プリオク火力発電所リノベーション協力計画調査	59 - 60	44,105	火力発電	実現・具体化進行中	西日本技術開発 (株)	257
IDN 305	インドネシア	プラント (チェブ製油所) リノベーション計画調査	60	60,491	化学工業	遅延・中断	東洋エンジニアリング (株)	258
IDN 306	インドネシア	プラント (ジャカルタ鉄物センター) リノベーション計画調査	60	79,803	機械工業	実現・具体化準備中	石川島播磨重工業 (株)	259
IDN 307	インドネシア	プラント (パティック織布工場) リノベーション 計画調査	60 - 61	46,149	その他工業	実現・具体化進行中	(株) 日本プラント協会	260
PHI 301	フィリピン	プラント (紙・パルプ) リノベーション計画調査	59	76,144	その他工業	実現・具体化準備中	王子製紙 (株) / 本州製紙 (株)	261
PHI 302	フィリピン	プラントリノベーション (ルソン島送電網) 計画調査	59 - 60	67,476	送配電	建設中	西日本技術開発 (株)	262
PHI 303	フィリピン	プラント (アイランドセメント) リノベーション計画調査	60 - 61	60,773	窯業	遅延・中断	小野田エンジニアリング (株)	263
THA 301	タイ	南バンコク火力発電所リノベーション協力計画調査	59	62,722	火力発電	実現・具体化済	(株) EPDCインターナショナル	264

7位11No.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
中国工場近代化調査								
CHN 401	中国	工場 (冷蔵庫・洗濯機) 近代化計画調査	56・57	24,702	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本電子機械工業会	265
CHN 402	中国	工場 (民生用電子) 近代化計画調査	56・57	26,706	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本電子機械工業会	266
CHN 403	中国	工場 (プラスチック) 近代化計画調査	56・57	25,571	化学工業	実現・具体化進行	(社) 東日本プラスチック成形工業協会	267
CHN 404	中国	工場 (メカニズム・スピーカー) 近代化計画調査	57・58	23,492	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本電子機械工業会	268
CHN 405	中国	工場 (プラスチック) 近代化計画調査	57・58	35,620	化学工業	実現・具体化進行	(社) 東日本プラスチック成形工業協会	269
CHN 406	中国	工場 (家具) 近代化計画調査	58	19,703	その他工業	実現・具体化進行	(社) 国産家具産業振興会	270
CHN 407	中国	工場 (光学機器) 近代化計画調査	58	17,521	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本分析機器工業会	271
CHN 408	中国	工場 (ガラス) 近代化計画調査	58	17,962	窯業	実現・具体化進行	(社) 日本硝子製品工業会	272
CHN 409	中国	工場 (ポリバリコン) 近代化計画調査	58	12,755	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本電子機械工業会/東芝(株)	274
CHN 410	中国	工場 (計器) 近代化計画調査	59	27,647	機械工業	実現・具体化進行	三菱油化エンジニアリング(株)	275
CHN 411	中国	工場 (制御装置) 近代化計画調査	58・59	22,472	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本電子工業振興協会	276
CHN 412	中国	工場 (ボールペンインキ) 近代化計画調査	58・59	18,534	化学工業	実現・具体化進行	(株) トンボ鉛筆	277
CHN 413	中国	工場 (塗料) 近代化計画調査	59	13,842	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本電機工業会/東芝(株)	278
CHN 414	中国	工場 (鉄鋼) 近代化計画調査	59・60	45,326	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社) 日本鉄鋼連盟	279
CHN 415	中国	工場 (重機械) 近代化計画調査	59・60	61,295	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本プラント協会	280
CHN 416	中国	工場 (大冶冶金) 近代化計画調査	59・60	55,964	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(株) テクノ大手	281
CHN 417	中国	工場 (大連化学) 近代化計画調査	59・60	39,213	化学工業	実現・具体化進行	リカソリ(株) / 日産化学工業(株) / 日揮(株)	282
CHN 418	中国	工場 (鉄西化学) 近代化計画調査	59・60	62,651	化学工業	実現・具体化進行	千代田化工建設(株)	283
CHN 419	中国	工場 (南京化学) 近代化計画調査	59・60	62,796	化学工業	実現・具体化進行	三菱油化エンジニアリング(株)	284
CHN 420	中国	工場 (セメント) 近代化計画調査	59・60	66,102	窯業	実現・具体化進行	宇部興産(株)	285
CHN 421	中国	工場 (金型) 近代化計画調査	59・60	42,703	機械工業	実現・具体化進行	昭和テクノシステム(株)	286
CHN 422	中国	工場 (新機機) 近代化計画調査	60・61	47,710	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業(株)	287
CHN 423	中国	工場 (山東 鋼鉄鋼廠) 近代化計画調査	60・61	64,586	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社) 日本鉄鋼連盟/日本鋼管	288
CHN 424	中国	工場 (上海第十鋼鉄廠) 近代化計画調査	60・61	29,129	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社) 日本鉄鋼連盟/新日鉄	289
CHN 425	中国	工場 (石家荘鋼鉄廠) 近代化計画調査	60・61	37,699	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	(社) 日本鉄鋼連盟	290
CHN 426	中国	工場 (無錫電気ケーブル) 近代化計画調査	60・61	56,882	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)	291
CHN 427	中国	工場 (揚州ピストン) 近代化計画調査	60・61	58,797	機械工業	実現・具体化進行	(社) 日本プラント協会	292
CHN 428	中国	工場 (沈陽・大連ガラス) 近代化計画調査	60・61	83,914	窯業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)	293
CHN 429	中国	広西大塚鋼鉄山近代化計画調査	61・62	46,003	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	三井金属資源開発(株)	294
CHN 430	中国	工場 (合肥化工廠) 近代化計画調査	61・62	31,922	化学工業	実現・具体化進行	電気化学工業(株)	295
CHN 431	中国	工場 (貴州アルミニウム) 近代化計画調査	61・62	32,928	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)	296
CHN 432	中国	工場 (襄陽ペーリング) 近代化計画調査	61・62	11,116	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)	297
CHN 433	中国	工場 (常州トラクター) 近代化計画調査	61・62	20,803	機械工業	実現・具体化進行	テクノコンサルタンツ(株) / 井関農機(株)	298
CHN 434	中国	工場 (瀋陽第一砂輪廠) 近代化計画調査	61・62	34,021	窯業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)	299
CHN 435	中国	工場 (沈陽鑄造廠) 近代化計画調査	61・62	6,691	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業(株)	300
CHN 436	中国	工場 (重慶ポンプ廠) 近代化計画調査	61・62	6,981	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業(株)	301
CHN 437	中国	工場 (重慶合成化工廠) 近代化計画調査	62・63	65,460	化学工業	実現・具体化進行	三菱油化エンジニアリング(株)	302
CHN 438	中国	工場 (鄭州ボーリング) 近代化計画調査	62・63	54,682	機械工業	実現・具体化進行	鉄研工業(株)	303
CHN 439	中国	工場 (沈陽医療器廠) 近代化計画調査	62・63	55,432	機械工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル(株)	304
CHN 440	中国	工場 (南昌バルブ工場) 近代化計画調査	62・63	48,765	機械工業	実現・具体化進行	岡野バルブ製造(株)	305

プロジェクトNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
CHN 441	中国	工場 (紹興ショベル) 近代化計画調査	62 - 63	63,764	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)	306
CHN 442	中国	工場 (湖南印刷機械) 近代化計画調査	63	38,911	機械工業	実現・具体化進行	三菱重工業 (株)	307
CHN 443	中国	工場 (上海大塚機械) 近代化計画調査	63	9,662	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行	大同特殊鋼 (株)	308
CHN 444	中国	工場 (力風肥料成型機) 近代化計画調査	62 - 63	49,118	機械工業	実現・具体化進行	(株) 日本製鋼所	309
CHN 445	中国	工場 (陝西印刷機) 近代化計画調査	63 - 1	51,693	機械工業	実現・具体化進行	富士機械工業 (株)	310
CHN 446	中国	工場 (上海合金工場) 近代化計画調査	63 - 1	39,223	機械工業	実現・具体化遅延	(株) 古河テクノマテリアル	311
CHN 447	中国	工場 (寧州石油化工機器) 近代化計画調査	63 - 1	53,598	機械工業	不明	石川島播磨重工業 (株)	312
CHN 448	中国	工場 (四川空気が分取装置工場) 近代化計画調査	63 - 1	76,461	機械工業	不明	石川島播磨重工業 (株)	313
CHN 449	中国	工場 (丹東工程液圧機械) 近代化計画調査	1 - 2	53,447	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)	314
CHN 450	中国	工場 (瀋陽染織) 近代化計画調査	1 - 2	45,880	その他工業	実現・具体化進行	東洋紡エンジニアリング (株)	315
CHN 451	中国	工場 (四川江北機械) 近代化計画調査	2	64,709	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)	316
CHN 452	中国	工場 (湘潭圧縮機) 近代化計画調査	2	61,962	機械工業	不明	石川島播磨重工業 (株)	317
CHN 453	中国	工場 (常州材料材料機) 近代化計画調査	2	50,383	化学工業	実現・具体化進行	三菱油化エンジニアリング (株)	318
CHN 454	中国	工場 (南京第二鋼鉄廠) 近代化計画調査	2	38,910	鉄鋼・非鉄金属	不明	大同特殊鋼 (株)	319
CHN 455	中国	工場 (北京第三紡織) 近代化計画調査	2	51,471	その他工業	不明	東洋紡エンジニアリング (株)	320
CHN 456	中国	工場 (遼陽製薬機械) 近代化計画調査	2	54,528	機械工業	不明	ユニコ・インターナショナル (株)	321
CHN 457	中国	工場 (鞍山紅旗トラクター) 近代化計画調査	2 - 3	56,700	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)	322
CHN 458	中国	工場 (湖北機械) 近代化計画調査	2 - 3	58,492	機械工業	実現・具体化進行	三菱重工業 (株)	323
CHN 459	中国	工場 (広州鋼管) 近代化計画調査	2 - 3	37,950	機械工業	実現・具体化進行	住友金属工業 (株)	324
CHN 460	中国	工場 (広州油脂化学) 近代化計画調査	2 - 3	53,477	化学工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル (株)	325
CHN 461	中国	工場 (山東橋梁工具総工場) 近代化計画調査	2 - 3	53,733	機械工業	実現・具体化進行	石川島播磨重工業 (株)	326
CHN 462	中国	工場 (上海紡織総架) 近代化計画調査	2 - 3	53,752	その他工業	実現・具体化進行	ユニコ・インターナショナル (株)	327
CHN 463	中国	工場 (瀋陽毛巾) 近代化計画調査	2 - 3	50,532	その他工業	実現・具体化進行	東洋紡エンジニアリング (株)	328

アフリカNo.	国名	案件名	予算年度	実績額	分野	実施状況	調査担当コンサルタント名	ページ
その他の調査								
BGD 801	バングラデシュ	自動車修理工場建設計画調査	54	115,253	その他工業	実現・具体化済み	日本技術開発(株)	329
IND 801	インド	バンブール製鉄所近代化計画調査	61	139,977	鉄鋼・非鉄金属	実現・具体化進行中	(社)日本鉄鋼連盟	330
PAK 801	パキスタン	クレストワーフ火力発電所建設計画調査(D/D)	63・1	253,702	火力発電	実現・具体化準備中	東電設計(株)	331
CHL 801	チリ	コデルコ社工場近代化計画調査	60・61	61,324	機械工業	遅延・中断	石川島播磨重工業(株)	332
IDN 901	インドネシア	エネルギー需給データベース計画調査	53・55	69,418	その他	実現・具体化進行	(財)日本エネルギー経済研究所	333
IDN 902	インドネシア	石油探鉱生産データベースシステム開発計画調査	53・56	194,005	その他	実現・具体化進行	日本オイルエンジニアリング(株)	334
IDN 903	インドネシア	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	56・57	29,717	その他	実現・具体化進行	(財)日本エネルギー経済研究所	335
IDN 904	インドネシア	貿易商業統計システム開発計画調査	56・57	38,394	その他	実現・具体化遅延	(株)三産総合研究所 / (株)パナソニックシステムズ(インドネシア)	336
PHI 901	フィリピン	サンロケ多目的ダム(水質予測)開発計画調査	58・60	161,332	その他	実現・具体化進行	日鉄探検(株) / 日本工営(株)	337
SGP 901	シンガポール	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	55・60	272,606	その他	実現・具体化進行	(社)産業公害防止協会	338
CHN 901	中国	特許情報検索システム開発計画調査	59・60	32,063	その他	実現・具体化進行	日本特許情報機構	339
ARE 901	アラブ首長国連邦	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	55・56	31,946	工業一般	実現・具体化進行	(財)エンジニアリング振興協会	340
LBR 901	リベリア	セントジョン川水力発電開発計画調査	55・57	200,206	水力発電	実現・具体化遅延	アジア航測(株)	341
TON 901	トンガ	情報処理システム開発計画調査	58・59	37,663	その他	実現・具体化遅延	三井情報開発(株)	342

2. 個別プロジェクト要約表 (全336案件)

個別プロジェクト要約表 BRN 001

93年 3月作成

国名	ブルネイ		予算年度	57	結論/勧告 1. フィージビリティ：有り 輸入クリンカーを原料とした年産15万トン程度のオイルウエルセメント及び普通セメントの生産工場（袋詰設備を含む）を建設する場合、経済的・技術的側面から企業化可能性あり。
案件名	和	セメント工場建設計画調査	実績額(累計)	12,477千円	
	英	Feasibility Study on the Establishment of a Cement Factory in Negara Brunei Darussalam	調査延人月数		
			調査の種類/分野	F/S/窯業	
			最終報告書作成年月	83. 3	
調査団	団長	氏名	上田千穎	コンサルタント名	三菱鉱業セメント(株)
		所属	三菱鉱業セメント(株)		
	調査団員数	6	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	ブルネイ政府経済開発局 Economic Development Board of Brunei	
	現地調査期間	82. 10. 3~82. 10. 17			
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	遅延・中断	
報告書の内容			報告書提出後の経過	<p>60. 1 セメント工場建設に係る実施設計及びアクション・プラン作成のため我が国に再度技術協力を要請。</p> <p>60. 7 ブルネイ側からの実施設計要請に応じ、JICA事前調査団派遣、S/W署名未了。</p>	
<p>実施機関 ブルネイ政府経済開発局</p> <p>プロジェクトサイト ムアラ港後背地の工場団地内</p> <p>総事業費 28.8百万ブルネイドル (約3,000百万円)</p> <p>実施内容 15万トン/年の輸入クリンカー粉砕工場建設に係る荷揚用 棧橋～セメント出荷設備までの一式</p> <p>実施経過 着工後18ヶ月にて営業運転開始</p>			実現/具体化された内容	<p>プロジェクトの現況に至る理由</p> <p>現況に至る理由</p> <p>1. 当初EDBはセメントプラントはEDBの手により、日本の協力を得て進めたいと していた。</p> <p>2. しかし、EDBのF/Sレポート評価中に、港湾局の土地利用許可を得たとし て華僑フィリピン、日本の商社による"バラセメント袋詰め工場"がEDBの知 らない間に建設され、営業を開始した。</p> <p>3. バラセメント袋詰め案は当方F/S中でも触れており、ブルネイの工場化には資 するものが少ないとしたものである。</p> <p>4. いずれにせよ、小さなマーケットであり、F/Sレポートに基づくセメント工 場建設は、難しい状況となっている。</p>	
			その他の状況		

個別プロジェクト要約表 IDN 001

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	51	結論/勧告
案件名	和	ウジュンパンダン工業団地建設計画調査		実績額(累計)	9,187千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR =18.8% 条件 (1) 金利15% 3. 期待される開発効果： (1) 雇用の創出による失業問題の改善、人口の地域外流出の低減(団地の完成時には2.5万人の直接雇用が発生見込み) (2) 運輸・建設・金融などの産業の振興 (3) 住民の所得上昇によるマーケットの拡大と商業・サービスの隆盛 (4) 税収の増大 (5) 基礎的な工業技術の蓄積 (6) 計画的な都市開発の実現 (7) 公共設備の整備
	英	Fearibility Study for Industrial Estate Project in Ujung Pandang		調査延入月数		
				調査の種類/分野	F/S/工業一般	
調査団	氏名	阿部美紀夫		最終報告書作成年月	76. 9	
	所属	野村総合研究所(株)		コンサルタント名	野村総合研究所(株)	
	調査団員数	10		相手国側担当機関名	工業省官房計画局長	
	現地調査期間	76. 10. 3~76. 11. 25		担当者名(職位)	Ilchidi Elias	
プロジェクト概要					プロジェクトの現況	実現・具体化済み
報告書の内容 実施機関 工業省工業団地庁 プロジェクトサイト ウジュンパンダン市内 総事業費 6,663百万ルピア(4,769百万円) (76年時点1ルピア=0.72円) 最大資金需要約3000百万ルピア 資本金 1,000百万ルピア 長期借入れ資金 1,500百万ルピア 短期借入れ資金 500百万ルピア 実施内容 200ha程度の中規模団地 整地 道路 排水施設 公園(17ha) 保全緑地) (21ha) 緩衝緑地 実施経過 78年 建設開始 80年 入居開始 90年 完全入居			実現/具体化された内容 同 左 同 左 4,372mil ルピア(1979年価格) 円借3,174百万円(E/S) 336百万円(E/S) 2,838百万円(本体) 最大資金需要 13,200百万円ルピア インドネシア政府支出 5,000百万円ルピア 長期借入れ資金 8,200百万ルピア 224.3ha (左に加えて) 既存工場建屋 共同建物(モスクetc) 79.10詳細設計終了 82. 9建設開始 84. 土地販売開始 85.10建設完了、入居開始		報告書提出後の経過 78. 3 円借款(E/S) L/A締結 80.12 円借款(本体) L/A締結 81.12 コンサル契約 82. 9 コントラクター契約	
					プロジェクトの現況に至る理由	報告書と具体化された内容との差異 1. プロジェクト予算：インフレ 2. 資金計画：諸元の一部変更 3. 建設スケジュール：インドネシア側と日本側のファイナンスのおくれ 一部F/Sの再検討
					その他の状況	受注業者名 コントラクター：熊谷組、Kumagai-Kaji International コンサルタント：八千代エンジニアリング

個別プロジェクト要約表 IDN 002

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	49~52	結論/勧告																																														
案件名	和	サダン川水系バカル水力発電開発計画調査		実績額(累計)	125,653千円	1. フィービリティ：有り 2. FIRR=27.3% EIRR=19.0% 条件 (1) 金利8.5% (2) インフラストラクチャーの完備 (3) すみやかな実施 (*) 土木工事：ダム、トンネル他 (Lot 1) : レットセル (台湾) 87.4.15 着工 水圧管路発電所他 (Lot 2) : 同上 メタル工事：ベンストック (Lot 3) : 川崎重工 (日本) ゲート他 (Lot 4) : 三菱商事 (日本) 電気機器：水車 (Lot 5) : 住友商事 (日本) 87.9.28 発電機 (Lot 6) : 変圧器他 (Lot 7) : トーメン/イグイバシ (日本/ユーゴ) 87.9.28 上記すべての工事が完了し、91.5 大統領発席のもとに竣工式が行なわれ、この発電所からウジュンパンダン市へ電気が送られている。																																														
	英	Survey for Sadang River Bakaru Hydropower Development Project in Indonesia		調査延人月数																																																
				調査の種類/分野	FIS/水力発電																																															
調査団	団長	氏名	千秋賀弘	最終報告書作成年月	77. 9																																															
		所属	(株) 新日本技術コンサルタント土木第一部長代理	コンサルタント名	(株) ニュージェック																																															
		調査団員数	15	相手国側担当機関名	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA																																															
		現地調査期間	76. 9. 8~77. 2. 8	担当者名 (職位)	(PLNインドネシア国家電力公社)																																															
プロジェクト概要				プロジェクトの現況		実現・具体化済み																																														
報告書の内容				実現/具体化された内容		報告書提出後の経過																																														
<p>実施機関 PLN</p> <p>プロジェクトサイト 南スラウエシ州ピンラン県レンバン郡ウルサダン村</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>外貨</td> <td>内貨</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第1期工事</td> <td>25,467百万円</td> <td>18,486百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>43,952百万円</td> </tr> <tr> <td>第2期工事</td> <td>4,437百万円</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4,831百万円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,904百万円</td> <td>18,879百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1円=300 円=415Rp)</td> <td></td> </tr> </table> <p>実施内容 最大使用流量 45立方m/sec 総落差 346.2m 有効落差 322.1m 年間可能発生電力量 976GWh 調整池、ダム、取水口、導水路、調圧水槽、鉄管路、 発電所、送電線(162km) インフラストラクチャー 道路 43km</p> <p>実施経過 78.1 取付道路 phase 1 〃 2 〃 3</p>					外貨	内貨	総事業費			第1期工事	25,467百万円	18,486百万円			43,952百万円	第2期工事	4,437百万円	393百万円			(4,831百万円)	計	29,904百万円	18,879百万円		(1円=300 円=415Rp)		<p>同左</p> <table border="1"> <tr> <td>円借款</td> <td>950百万円 (E/S)</td> <td>(79)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>21,464百万円</td> <td>(83)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,783百万円</td> <td>(84)</td> </tr> <tr> <td>外貨</td> <td>32,528百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内貨</td> <td>42,326百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,890百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1 US\$ = 230 円=650Rp)</td> <td></td> </tr> </table> <p>45立方m/sec (同左) 336.2m (変更) 332.2 (変更) 126MW (変更) 122MW (同左) 1,030GWh (変更) 同左 同左 43km 83.11 取付道路完成 87.4 着工 90.12 運開 91.5 竣工</p>		円借款	950百万円 (E/S)	(79)		21,464百万円	(83)		10,783百万円	(84)	外貨	32,528百万円		内貨	42,326百万円		計	74,890百万円			(1 US\$ = 230 円=650Rp)		<p>円借款 950百万円 (E/S) 79.8 L/A 締結 21,464百万円 83.9 L/A 締結 10,783百万円 84.3 L/A 締結 85.10 土木工事の入札招請 (86.2 締切) 85.10 メタル工事の入札招請 (86.2 締切) 86.1 発電機器の入札招請 (86.4 締切)</p> <p>プロジェクトの現況に至る理由 報告書と具体化された内容との差異 1. プロジェクト…当地域の電力事情から1・2期工事を合わせて開発することになった。 2. 総事業費…実施計画ではEscalation及びContingencyを見込んだため工事費増となった。 3. 資金計画…83、84年度OECF円借款 4. 実施内容…現地調査及び設計変更による。 5. 実施経過…実施調査の所要月数、各種事前手続の所要時間、国際金融機関の資金供与事情等による。</p> <p>その他の状況 コンサルタント：新日本技術コンサルタント (日本) 送電線材料 (Lot 8) : Ssangyong (韓国) 86.12.18 着工 工事用ディーゼル (Lot 9A) : (インドネシア) 86.7.10 工事用機械 (Lot 9B) : ローラー : トーメン (日本) 86.10.7 掘削機、バックホウ、コンクリートポンプ : P.T. United Tractor (インドネシア) 86.11.7 通信機器 (Lot 9C) : 住友商事 (日本) 86.9.17 (*)</p>	
	外貨	内貨																																																		
総事業費																																																				
第1期工事	25,467百万円	18,486百万円																																																		
		43,952百万円																																																		
第2期工事	4,437百万円	393百万円																																																		
		(4,831百万円)																																																		
計	29,904百万円	18,879百万円																																																		
	(1円=300 円=415Rp)																																																			
円借款	950百万円 (E/S)	(79)																																																		
	21,464百万円	(83)																																																		
	10,783百万円	(84)																																																		
外貨	32,528百万円																																																			
内貨	42,326百万円																																																			
計	74,890百万円																																																			
	(1 US\$ = 230 円=650Rp)																																																			

個別プロジェクト要約表 IDN 003

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	52~53	結論/勧告 1. フィージビリティ：有り 2. FIRR (税引前) =12.25% FIRR (税引後) =10.33% EIRR =12.6% 条件 (1) 金年利 4% (2) 約20万t/年を ASEAN以外に輸出 (3) 原料天然ガスの安定供給
案件名	和	アチェ尿素肥料工場建設計画調査		実績額 (累計)	89,688千円	
	英	The Construction of Urea-Plant in Aceh		調査延人月数		
				調査の種類/分野	F/S/化学工業	
				最終報告書作成年月	78. 12	
調査団	団長	氏名	植木茂夫	コンサルタント名	(社) 日本プラント協会	
		所属	(株) 日本プラント協会	相手国側担当機関名	Fertilizer Co.	
		調査団員数	14	担当者名 (職位)	P.A.ASEAN Aceh	
		現地調査期間	77. 2. 5~77. 3. 8			
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化済み	
報告書の内容				報告書提出後の経過	調査報告書の内容をほとんど変更することなく、ASEAN 共同出資の形で建設された。	
実施機関 P. A. ASEAN Aceh Fertilizer Co. (ASEAN 5ヶ国の合併) プロジェクトサイト Kuala Geukch 総事業費 313 百万USドル (1USドル=210.44 円) 内貨 99百万USドル 外貨 214百万USドル 長期借入金 219.1 百万USドル (70%) 資本金 93.9 百万USドル (30%) 実施内容 アンモニア生産 1000 T/D 尿 素 1725 T/D 工場設備 アンモニアプラント、尿素プラント、 工場用水設備、発電設備、出荷設備、 その他の付帯設備 (保安設備、ラボ 排水処理、倉庫、事務所、社宅) インフラストラクチャー 港湾、接続道路				実現/具体化された内容 同 左 同 左 410 百万USドル OBCF 46,230百万円 33,000 79.10 (13,230 81. 3 EXIM 20,170 〃 14,500 81. 4 残余 資本金 同 左 同 左 同 左	プロジェクトの現況に至る理由 報告書と具体化された内容との差異 1. プロジェクト予算：建設開始時期が2年遅れたため、予算が増大した 2. 建設スケジュール：新会社の設立の遅れにより、建設開始が2年遅れ、計画が2年遅れた。	
実施経過 79. 1 Contract Award 81.12 Start-up / Commissioning 82. 1 Commercial Operation				80. 11 Contract Award 83. 10 Start-up / Commissioning 84. 1 Commercial Operation	その他の状況 受注業者名 コンサルタント：日本プラント協会 コントラクター：東洋エンジニアリング (株)	

個別プロジェクト要約表 IDN 004

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	52	結論/勧告																							
案件名	和	ブキッタサム石炭火力発電計画調査		実績額(累計)	58,394千円																								
	英	Survey for the Construction of Bukie Asam Coal Firing Thermal Power Plant in Republic of Indonesia		調査延入月数	30.23人月 (内現地7.23人月)																								
				調査の種類/分野	FS/火力発電																								
調査団	団長	氏名	三国雅士	最終報告書作成年月	78. 3																								
		所属	電源開発(株)	コンサルタント名	電源開発(株)																								
	調査団員数	9		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	PLN (PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA) (PLNインドネシア国家電力会社)																								
	現地調査期間	77. 9. 25~77. 10. 22																											
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化済み																								
報告書の内容				報告書提出後の経過	<ol style="list-style-type: none"> 1. 詳細設計は、仏のGrantで行われ、その後建設のための資金供与協定が80年12月 9日付で締結された。 2. 資金供与限度額 <ul style="list-style-type: none"> (1) French Treasury to the Ministry of Finance: 28Mil フラン (2) Banker's Credits guaranteed by French Treasury: 432Mil フラン 3. 資金の形態 ソフト1.40% 輸出信用 2.60%の Mixed Credit 4. 資金の条件 (1) 利率3%返済期間26年 (10年の据置期間を含む) (2) 通常の Export Creditの条件 																								
<p>実施機関: PLN プロジェクトサイト ブキッタサムマンサイト (南スマトラ州バツゲルギス)</p> <p>総事業費 59,000~81,500百万円 (1US\$ = 250円 = 415 Rp)</p> <p>ケースI 236百万US\$ (内貨87百万US\$、外貨149百万US\$)</p> <p>ケースII 326百万US\$ (内貨133百万US\$、外貨213百万US\$)</p> <p>所要投資額*</p> <p>ケースI 187百万US\$ (外貨123百万US\$) (内貨64百万US\$)</p> <p>ケースII 241百万US\$ (外貨177百万US\$) (内貨84百万US\$)</p> <p>* 所要外貨は世銀もしくは、これに準ずる国際金融機関からの借入れ</p> <p>ケースI 50MW x 2Units (84 運開) ケースII 50MW x 2Units (84 運開) 50MW x 1Units (84 運開)</p> <p>発電設備 ボイラー、タービン、発電機、主要変圧器 送電線設備 変電設備</p> <p>実施経過</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>ケースI</td> <td>ケースII</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント</td> <td>79. 6</td> <td>79. 6</td> </tr> <tr> <td>L/C開設</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実工事着工</td> <td>82. 3</td> <td>82. 3</td> </tr> </table> <p>(*)</p>					ケースI	ケースII	コンサルタント	79. 6	79. 6	L/C開設			実工事着工	82. 3	82. 3	<p>実現/具体化された内容</p> <p>同 左 同 左</p> <p>外貨 688百万フラン 内貨 63,256百万ルピー</p> <p>最大出力 130 MW (2 x 65MW)</p> <p>運開 Unit I 87.11 Unit II 88. 5</p> <p>(*)</p> <table border="1"> <tr> <td>運開</td> <td>1号機 84. 3</td> <td>1号機 84. 8</td> <td>1st Stage</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2号機 84.11</td> <td>2号機 84.11</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>3号機 89.11</td> <td>2rd Stage</td> </tr> </table> <p>精算完了 85.3 85.3 1st Stage 85.3 2rd Stage</p>	運開	1号機 84. 3	1号機 84. 8	1st Stage		2号機 84.11	2号機 84.11				3号機 89.11	2rd Stage	<p>プロジェクトの現況に至る理由</p>
	ケースI	ケースII																											
コンサルタント	79. 6	79. 6																											
L/C開設																													
実工事着工	82. 3	82. 3																											
運開	1号機 84. 3	1号機 84. 8	1st Stage																										
	2号機 84.11	2号機 84.11																											
		3号機 89.11	2rd Stage																										
				その他の状況	<p>受注業者名</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コンサルタント: SOFRELEC (仏) 契約金 31百万フラン 82.12 契約 596百万ルピー 2. コントラクター: ALSTHOM ATLANTIQUE (仏) 契約金 630百万フラン 82. 6 契約 3,084百万ルピー 																								

個別プロジェクト要約表 IDN 005

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	53~55	結論/勧告	1. フィービリティ：有り 2. FIRR =16.5% 評価期間50年 FIRR =10.1% 評価期間30年 EIRR =12.6% 条件 (1) 外貨=金利 8.0% (2) 内貨=自国政府予算
案件名	和	マウン水力発電開発計画調査		実績額(累計)	252,755千円		
	英	Feasibility Study for the Maung Hydro Electric Power Development in the Republic of Indonesia		調査延人月数			
調査団	団長	氏名	中村条夫	調査の種類/分野	FS/水力発電		
		所属	日本工営(株)	最終報告書作成年月	81. 1		
	調査団員数	10/14	コンサルタント名	日本工営(株)			
	現地調査期間	79. 1.20~79. 3.31/ 79. 4. 1~79. 9.16	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLN、インドネシア国家電力公社)			
プロジェクト概要			報告書の内容		プロジェクトの現況		遅延・中断
実施機関 PLN			プロジェクトサイト スラク河の支流ムラウ河の峡谷部		報告書提出後の経過		フランスのコンサルタントにより詳細設計を実施(82.10~84. 9) (資金はフランス政府のSupplier's Credit) 仏資金による実施への動きがあったが、投資額が大きいため、PLN は当面実施を見合わせる方針。
総事業費 236.7百万USドル 内貨 58.7百万USドル (57,049百万円) 外貨 177.9百万USドル (1USドル=626 Rp =241円) 内貨 自国政府予算 外貨 借款			実施内容 190MW 貯水池：総貯水量 384百万立方m ダム：型式 中心遮水壁方ロックフィル 堤頂長 430m 体積 14,402,000立方m 余水路 170m ダイバージョントンネル 取水、導水路及び発電所建物 (*)		プロジェクトの現況に至る理由 詳細設計に至る理由 1. 中部ジャワの電力事情改善に貢献する。 2. 仏コンサルタントの推進時期が適切であった。		
発電機器：水車 発電機 106,000KVA x 2 13,800V、50HZ 主変圧器 13.8KV/150KV 送電線及び変電所			実施経過 工事期間 10年		その他の状況		受注業者名 コンサルタント：Coyné & Belier社(仏) PLNは82年度の円借款を申請したが、他のプロジェクトが優先される こととなったため、仏政府による低利ローンに傾いた。
(*)			(*)		(*)		

個別プロジェクト要約表 IDN 006

93年 3月作成

国名	インドネシア		予算年度	54~55	結論/勧告
案件名	和	北スマトラ送電網開発計画調査	実績額(累計)	35,446千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR= 24.9% 条件 重油価格=30ドル/bbl, 電力価格=3.1円/bbl 3. 期待される開発効果： (1) 安価な電力を供給することにより地域の社会経済発展を高める。 (2) いままで不十分であった公共用電力供給の緩和 (3) 石油保有のためのインドネシア政府エネルギー政策にかなう。 (*) 受注業者名 1. コンサルタント：日本工営(株) 2. コントラクター： 送電線、ENEGOINVEST (ユーゴスラビア) 変電所、住友商事(株) 配電線資材、丸紅(株)・住友商事(株)
	英	Feasibility Study for the North Sumatra Transmission Line Project in Republic of Indonesia	調査延入月数		
			調査の種類/分野	FIS/送配電	
調査団	団長	氏名 野沢 陞 所属 日本工営(株)	最終報告書作成年月	80. 5	
	調査団員数	7	コンサルタント名	日本工営(株)	
	現地調査期間	79. 11. 26~79. 12. 30	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Perusahaan, Umum Listrik Negara (PLN, 国家電力公社)	
プロジェクト概要		報告書の内容		プロジェクトの現況	実現・具体化済み
実施機関 PLN プロジェクトサイト 北スマトラ州のメダンとその近郊町村 主線：クアラタンジュン-メダン間 総事業費 40.6百万USドル(9,338百万円) (1USドル=230円) 外貨：25.2百万USドル 62% 内貨：15.4百万USドル 38% 実施内容 150KV送電線 (主線91km, 支線156km) 20KV送電線 (塔線135km, 柱線90km) 150KV/20KV変電所 5ヶ所 開閉所 2ヶ所 実施経過 Asahan 電力が、82年中頃には供給可能となる故、それに合わせて完成させる。		実現/具体化された内容 同左 同左 42.2百万USドル(1USドル=942.28 Rp) 外貨：25.2百万USドル 60% 内貨：17.0百万USドル 40% 円借款 5,800 百万円 同左 81. 5 詳細設計 開始 81. 6 詳細設計 終了 84. 12 本線 完成 88. 8 支線 完成		報告書提出後の経過 80. 12 円借 L/A 締結 81. 5 コンサルタント契約 86. 4 コンサルタント契約 終了 プロジェクトの現況に至る理由 本プロジェクトにより、アサンハンプロジェクトより生じた安価な余剰電力を活用し急増する電力需要をまかなうとともに、従来のディーゼル発電に要した石油を節約することができるため。 その他の状況 報告書と具体化された内容との差異 プロジェクト予算 ... インドネシア内のインフレ率が少し高めになったため、内貨分のContingencyを増加。 (*)	

個別プロジェクト要約表 IDN 007

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	55~56	結論/勧告 1. フィービリティ：無し 2. IRR (税引前) = 1.394%、IRR (税引後) = 1.537% ・投資利益率が極端に低く、経営の基盤は弱い。
案件名	和	メダン鋳物センター建設計画評価調査		実績額(累計)	37,141千円	
	英	The Evaluation Study on Establishment Program of Medan Foundry Center in the Republic of Indonesia		調査延人月数		
				調査の種類/分野	F/S/機械工業	
				最終報告書作成年月	81. 6	
調査団	団長	氏名	植木茂夫	コンサルタント名	(社) 日本プラント協会 (財) 総合鋳物センター	
		所属	(社) 日本プラント協会	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	General Bureau of Basic Metal Industries. Ministry of Industry	
		調査団員数	8			
		現地調査期間	81. 1. 4~81. 1. 27			
プロジェクト概要			報告書の内容		プロジェクトの現況	中止・とりやめ
			実現/具体化された内容		報告書提出後の経過	
実施機関 プロジェクトサイト メダン北方にあるメダン工業団地内 総事業費 4,287百万Rp 内貨 1,412百万Rp (1,466百万円) 外貨 2,875百万Rp (943百万円) (1USドル=285円=625Rp) 実施内容 鋳鉄 600t/Y 鋳鋼 480t/Y 計1,200t/Y Hi-Mn 鋳鋼 120t/Y 高周波誘導炉 2基 工場建物 付属建物 実施経過 82.6 契約発効 83.12 建設完了 84.1 運転開始			初期運転資金と建中金利を含めると下記ようになる。 4,287百万Rp 内貨 1,412百万Rp (1,466百万円) 外貨 2,875百万Rp		プロジェクトの現況に至る理由	現況に至る理由 JICAによるF/Sにより、製品鋳物が自由市場において競争不能ということからフィービリティ無しと結論されたため。
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 IDN 008

93年 3月作成

国名	インドネシア		予算年度	55~56	結論/勧告
案件名	和	サワレント (オンビリン) 石炭開発計画調査	実績額 (累計)	72,864千円	1. フィージビリティ：有り 2. 期待される開発効果 石油代替エネルギーとして、昨今のインドネシアのエネルギー事情、産業構造改革の必要性、地域社会開発のニーズに対応できる。
	英	The Pre-Feasibility Study for the Ombilin Coal Mine Rehabilitation Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数		
			調査の種類/分野	F/S/ガス・石炭・石油	
			最終報告書作成年月	81. 6	
調査団	団長	氏名 河合栄一	コンサルタント名	住友石炭鉱業 (株)	
		所属 住友石炭鉱業 (株)	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	HARDJONO Directorate of Mineral Resources, Indonesia	
	調査団員数	9			
	現地調査期間	80. 7. 22~80. 8. 10			
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	実現・具体化済み	
報告書の内容			報告書提出後の経過	報告書に基づき、オンビリン炭鉱拡張計画が具体化し、第1段階として本F/S範囲外の既存探掘エリア (オンビリンI) 拡張に要する鉱山機械設備の購入が既に行われた。(所要資金は自己資金及び各国輸銀ローンを含む商業ローン)、第2段階のワリンギン地区その他 (オンビリンII=当プロジェクト対象地) の新規開発 (60万トン/年) についてはカナダのコンサルタント会社によりPreliminary F/S 実施 (85年末終了)。(※1)	
実施機関 プロジェクトサイト 西スマトラ州オンビリン炭鉱 総事業費 必要初期投資額 107百万USドル (24,262百万円) (鉱山設備 49百万USドル) (港湾関係設備 22百万USドル) (鉄道 36百万USドル) (1 USドル=226.75円)			実現/具体化された内容	プロジェクトの現況に至る理由	
実施内容 出炭力一自走枠切羽 2000t/日 単柱切羽 600t/日 原炭ベース 貨車卸設備 容量を約2000t 石炭切出し装置 60t/h ~125t/h可変等 85年まで 船積量 5万t/年 86年 〃 18万t/年 89年 〃 61万t/年			不明 (※1) 円借リクエストを目標として、オンビリン炭による火力発電所、鉄道増強などをパッケージとした Ombilin Integrated Project のF/S が実施された。E.C.F.A補助金ベース、87年6月~10月、日本エネルギー経済研を中心とした各社メンバー。1990年10月、石炭公社はブキットアサム炭坑株式会社 (政府100%出資) に合併。1991年4月、オンビリンI サワレント坑より、オンビリンII 地区向け斜坑掘削開始。1991年8月、テルク・パコール港新石炭積出設備 (1200t/時) 完成。1990年の オンビリン炭鉱の出炭55万t (調査時出炭14万t)。1991年の出炭52万トン。	調査時点から現在までの増産は、主に露天坑によっていたが、露天炭量は枯渇しつつある。サワレント坑は完全機械化採炭設備を導入、将来は坑内出炭が主力となる。2000年の出炭計画125万t。	
実施経過 (貯炭及び船積設備) 82年 詳細設計 84~85年 土木工事・諸設備装置 (※2)			(※2) (鉄道輸送) 82年 詳細設計 84~85年 車両増備計画以外の工事を実施	その他の状況	
				受注業者 コンサルタント: Norwest Resources (カナダ)	

個別プロジェクト要約表 IDN 009

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	56	結論/勧告
案件名	和	コンドーム製造工場設立計画調査		実績額(累計)	40,736千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR (税引前) = 9.40~12.88% FIRR (税引後) = 6.84~10.28% EIRR = 8.59~12.18% 条件 (1) 長期借入金金利 3.0~5.0% (2) 現在の援助期間、政府による購入価格4.0~4.5USD/1/グロス 3. 期待される開発効果 海外の援助に依存していたコンドームの供給が国産で安定的に供給されることとなり、国家家族計画プログラムに対する高い貢献度が考えられる。
	英	The Feasibility Study on the Local Condom Production Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	25.00人月	
				調査の種類/分野	FS/その他工業	
調査団	団長	氏名	小山逸雄	最終報告書作成年月	81. 9	
		所属	相模ゴム工業(株)	コンサルタント名	相模ゴム工業(株)	
	調査団員数	8		相手国側担当機関名	BKKBN(国家家族計画調整委員会)	
	現地調査期間	81. 6. 8~81. 7. 5		担当者名(職位)	Dr. Paeter Patta Sumbung Deputy for Administration and Management GKKBN	
プロジェクト概要			報告書の内容		プロジェクトの現況	実現・具体化済み
実施機関 BKKBN (国家家族計画調整委員会) 工場運営 P. T. KIMA FAMA (国営製業会社) プロジェクトサイト バンドンの南方約18kmのパンジャラン 地区 総事業費 (1,000Rp) 1,412百万Rp 内貨 1,728百万Rp 外貨 6,184百万Rp (1USD = 225円 = 620Rp) 実施内容 83/84年2,300グロス/日550,000グロス/年(240日/年) 90/91年2,730グロス/日900,000グロス/年(330日/年) 生産設備 配合設備、日産1,200以上の加流容量 1式 成型機械、全自動型 3ライン ピンホール試験機、自動方式 4ライン 包装機、自動方式(細型包装) 8セット 用役施設 受電設備 500KVA 発電機容量 500KVA ボイラー容量 1,200kg/H (圧力6~8kg/平方cm) 給水処理施設(凝集沈殿装置30立方m他) (*1)			実現/具体化された内容 以下 同 左 2,728百万円 外貨 2,248百万円 内貨 1,769百万ルピー 円借款 2,175百万円 84.12 契約調印 87. 2 スハルト大統領出席により開所式 87.12.1 1年のフォローアップ指導完了 86. 2 プラント船積 86.12 据付(予定) 87. 3 引渡し(予定) 88. 2 OECF情報では87.10, 11, 12月の生産状況は毎月大幅改善有順調。但し引続技術指導の要請もある。 (*1) 排水処理施設(中和凝集沈殿装置30立方m他) 実施経過 81/82年 設計開始 83/84年 工場建設終了 83/84年 試運転開始		報告書提出後の経過 82.4 円借款L/A締結 87 工場建設終了。当初計画より約3年の遅れは生じたものの、内容的には報告書での提言通り。工場完成後も順調な稼働を続けており、89年には民間資本70%を導入し、経営の効率化を進めている。	
					プロジェクトの現況に至る理由	
					現況に至る理由 1. 大統領の政策の中でも、プライオリティーの高い人口問題解決のための信頼できる手段であることが、日本で十分立証されているため。 2. BKKBNが大統領直轄機関であるため。 (*) ・BKKBNの予算の都合で製品買上が少なく、民間ベースでの販売を強化していく必要から追加技術指導の要請が出ているようだ。	
					その他の状況	
					KIMIAによるLocal予算の不足によって工場運営もBKKBNとの説も出始めている。スケジュールも1年遅れの可能性あり。 88.4 OECFに於てEVALUATION TEAM派遣(相模ゴム関係含まず) 88.10~12 着色コンドームの技術指導の為、技術者派遣 二名 ・将来的には薄物製品に対する技術指導へ要請もされる様子。 (*)	

個別プロジェクト要約表 IDN 010

93年 3月作成

国名	インドネシア		予算年度	55~57	結論/勧告	
案件名	和	アサハン水力発電開発計画調査	実績額(累計)	154,049千円	1. フィージビリティ：有り	
	英	Feasibility study on Asahan No.1 and No.3 Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia	調査延入月数			
			調査の種類/分野	F/S/水力発電		
			最終報告書作成年月	82. 12		
調査団	団長	氏名	大村精一	コンサルタント名	日本工営(株)	
		所属	日本工営(株)			
	調査団員数	5/6/6	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	PERUSAHAAN UMUM HSTRIK NEGARA (PLN, インドネシア国家電力公社)		
	現地調査期間	81. 2.26~81. 3.27 81. 7.19~81.10.16 82. 6.21~82. 6.30				
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	実現・具体化進行中		
報告書の内容			報告書提出後の経過			
<p>実施機関 PLN</p> <p>プロジェクトサイト 北スマトラ州</p> <p>総事業費 No.1 プロジェクト 197百万US\$ (工事費) No.3 プロジェクト 572百万US\$ (工事費) 計 769百万US\$</p> <p>実施内容 No.1 プロジェクト 貯水池(集水面積: 3,647km²有効貯水容量 : 2,860百万立方m) ダム(コンクリート重力式、高さ31m) 発電所(発電設備: 9万kw x 2=18万kw 年間発生電力量: 1,291百万kw)</p> <p>No.3 プロジェクト 貯水池(集水面積: 3,888km²有効貯水容量 : 12百万立方m) 発電所(発電設備: 75,000kw x 4=30万kw 年間発生量: 1,568百万kw)</p> <p>実施経過</p>			<p>実現/具体化された内容</p> <p>未定 (PLNあるいはアサハンオーソリテイ)</p> <p>同左</p> <p>円借款 E/S 1,984百万円</p> <p>85.5 詳細設計開始 88.3 詳細設計完了</p>	<p>33.9 円借款 L/A締結(E/S)</p> <p>No.1 プロジェクト 85.5詳細設計開始 87.8詳細設計完了</p> <p>No.3 プロジェクト 85.5詳細設計開始 88.3詳細設計完了</p>	<p>プロジェクトの現況に至る理由</p>	
			その他の状況	<p>詳細設計はNo.1プロジェクトとNo.3プロジェクトが同時に進められたが、各プロジェクトの資金調達、建設はそれぞれ別個に進められる予定である。 No.1プロジェクトとNo.3プロジェクトの建設実現をアサンオーソリテイとPLN(インドネシア国家電力公社)が各々希望しており、調整が行われている模様。</p>		

個別プロジェクト要約表 IDN 011

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	55~57	結論/勧告
案件名	和	リアムキワ水力発電開発計画調査		実績額(累計)	199,376千円	1. フィージビリティ：有り 2. 期待される開発効果 南カリマンタン州の電力需要が賸える。
	英	Feasibility Study for the Riam Kiwa Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延入月数		
				調査の種類/分野	FS/水力発電	
調査団	団長	氏名	中村条夫	最終報告書作成年月	82. 10	
		所属	日本工営(株)	コンサルタント名	日本工営(株)	
	調査団員数	6/15		相手国側担当機関名	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA	
	現地調査期間	81. 2.24~81. 3.25 81. 7.15~82. 1.10		担当署名(職位)	(PLN、インドネシア国家電力公社)	
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化進行中	
報告書の内容				報告書提出後の経過		
<p>実施機関 PLN</p> <p>プロジェクトサイト 南カリマンタン州</p> <p>総事業費 146百万USD* 外貨：76百万USD* 52% 内貨：70百万USD* 48%</p> <p>実施内容 発電設備容量：42,000kw (21,000kw*2台) 年間発生電力量：151.6wh 送電線：リアムキワ～バンジュールマシ (60km, 150kv)</p> <p>実施経過 87. 1 建設開始 91.12 1号機運転開始 92. 3 2号機運転開始</p>				<p>実現/具体化された内容</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>円借款 (E/S) 760百万円 内貨1,023,907,175ルピア</p> <p>発電設備容量：同左 年間発生電力量：同左 送電線：同左 (60km, 150kv)</p> <p>建設開始：未定 (理由：社会環境(移住すべき家族数2,000:10,000人)の点で解決がつかない。この件、AMDAL (Analysis of Impacts upon Environmental)にて検討中)</p>		<p>F/S後プロジェクト実施のためにより詳細な技術的検討が必要視されたため追加調査を実施(日本公営・PLN)、測量、水文、地質、土質については技術的には問題がないことが確認された。</p> <p>83. 9 円借款I/A 締結 (E/S) 85: 4 詳細設計開始 (87.12終了予定) 87.12 詳細設計完了</p>
				プロジェクトの現況に至る理由		<p>詳細設計実施期間中、社会環境の問題が取り上げられた。これを解決すべく、87年8月、南カリマンタンのバンジュールマシにおいてセミナーが開催された。</p> <p>結論は、カリマンタン州の用地、移住補償費見積150兆Rp. PLN見積は当初29兆Rp. から89兆Rp. に増加。そのため、EIRRは12.5%から8%に減少した。現在、ガス・石炭等比較検討中。</p>
				その他の状況		<p>1. 貯水池予定地内に石炭の埋蔵地有 2. 受注業者名 (詳細設計) コンサルタント：日本工営</p>

個別プロジェクト要約表 IDN 012

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	56~58	結論/勧告	
案件名	和	コタパンジャン水力発電開発計画調査		実績額(累計)	219,308千円		1. ファージビリティ：有り 2. FIRR=13.53%、EIRR=17.71% 3. 期待される開発効果 調査の結果、最適計画として高さ88mのコンクリート重力ダムを築造し、有効容量11.5億立方メートル貯水池を得、ダム直下に最大出力111MW (37MW*3台) ダム式発電所を設置する案が選定された。発生した電力は州都バカンバル及びドマイを中心としたリアウ州内に供給される。本プロジェクトは技術的、経済的に高い妥当性が立証され、電力供給のほか地域開発にも重要なものであり、早期着工が期待される。また、本プロジェクトを実施する際の問題点として次の提言を行った。 (1) 水没区域の住民の移転対策及び付替道路のルート選定に伴う関係機関との調整を早期に行う。 (2) 貯水池終端に存在するムアラタクス遺跡の詳細な保全対策を確立する。 (3) リアウ州内の関連送電設備のシステムを別途案件として促進させる。
	英	The Feasibility Study on the Kotapangjang Hydro-electric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延入月数	97.35入月 (内現地59.29入月)		
				調査の種類/分野	FS/水力発電		
調査団	団長	氏名	島田良秋	最終報告書作成年月	84. 3		
		所属	東電設計(株)	コンサルタント名	東電設計(株) 北電興業		
		調査団員数	8/18/5	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Perusahaan Umum Listrik Negara (PLN, 国家電力公社) C.S.Hutasoit(調査課長) D.Tombeg(電力需要想定課長)		
		現地調査期間	82.1.24~82.2.21/ 82.6.24~82.12.5/ 83.6.27~84.3.11				
プロジェクト概要				プロジェクトの現況		実現・具体化進行中	
報告書の内容				実現/具体化された内容		報告書提出後の経過	
実施機関 PLN プロジェクト 中部スマトラリアウ州 ダムサイトの基岩は石英安全岩質凝灰岩である。貯水池の完成により約2,000戸が水没する。貯水池終端にムアラタクス仏教遺跡があるが、水没しないように配慮した。 総事業費 44,969百万円 内貨 79百万US\$ 外貨 111百万US\$ (1US\$=235円=970Rp.) 実施内容 発電所規模 最大出力 : 111MW (37MW*3台) 最大使用水量 : 348m ³ /s 有効落差 : 38.1m 年間電力量 : 495,000,000KWH (495GWH) 貯水池 有効容量 : 1,040百万立方m 常時満水位 : 85m 溝水面積 : 124k平方m ダム 種類 : コンクリート重力式 高さ : 88m 頂長 : 267m (*)				PLN 同左 円借款(E/S) I, 152百万円 E/S I, 契約金額 953百万円 内貨 1,953百万Rp=186百万円 (1円=10.50Rp.) 外貨 767百万 同左計画に基づき、E/S I. (詳細設計) 実施済 87.2 E/S I. 着手(工期:16ヶ月) 90.9 E/S II. プロポーザル提出 91.6 E/S II. エンジニアリング・サービス開始 (*) 水圧管路延長 : 77m 水車 : 立軸カプラン型 送電線 : 70km、150KV 付替道路 : 61km 実施経過 87.4 計画開始 91.3 計画完了		85.2.15 円借款I/A締結(E/S;詳細設計調査) 87.1.15 PLNと東電設計でE/S I.に係わる契約を締結 87.2.11 E/S I. 着手 89.3.31 E/S I. 完了 91.6.2 E/S II. 工事整理契約締結	
				プロジェクトの現況に至る理由		プロジェクトの現況に至る理由	
						現況に至る理由 本プロジェクトはリアウ州全体に電力供給が可能であり、経済性が高く、地域開発面からみても同州の最重要プロジェクトとして位置付けられている。	
				その他の状況		その他の状況	
						技術移転 第4次5ヶ月計画(84~88)に着工すべき地点としてとりあげられた。	

個別プロジェクト要約表 IDN 013

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	57~58	結論/勧告
案件名	和	砂糖副産物利用工業開発計画調査		実績額(累計)	48,953千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=15.2%、EIRR=23.4% 条件 (1) エタノール45t/日 コリネシン 3t/日生産の場合 (2) 国立の発酵技術研究所の設置による基礎技術の研究、充実に 勧告 (3) インドネシア国内でアルコールを代替エネルギーとして消費 する体制が整うこと。 3. 第一段階として、国立の発酵技術研究所の設置による基礎技 術の研究・充実に勧告。
	英	The Feasibility Study on the Development of Sugarcane Molasses Fermentation Industry in the Republic of Indonesia		調査延人月数	18.20人月 (内現地5.80人月)	
				調査の種類/分野	F/S/新・再生エネルギー	
				最終報告書作成年月	83. 10	
調査団	団長	氏名	西村 淳	コンサルタント名	ケイエフエンジニアリング(株) (社)日本プラント協会	
		所属	協和醗酵工業 理事：研究開発部長	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	インドネシア 国営農園総局 SBPN (Staf Bina Perusahaan Negara) Iri Soedjai Kartasmita (Director).	
		調査団員数	7			
	現地調査期間	82. 8. 31~82. 9. 10				
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	遅延・中断	
報告書の内容				報告書提出後の経過	換算レートが大幅に変更されているので計画修正・見直しが必要かと考える。	
実施機関 SBPL (国営農園総局) Dewan Gula Indonesia (国家砂糖委員会) BP3G (国立砂糖研究所)				87.5 インドネシアのコンサルティング会社から弊社に対し、P. T. Perkebunanの砂糖副産物利用工業の可能性調査の依頼あり。その利用工業の可能性調査の依頼あり。その後、書簡により相手先を確認したところ、スラバヤに本社のあるPTP 24/25が客先であること判明。 88. 1. 28~2. 7 ケイエフエンジニアリング(株)から技術者2名が現地調査を行ない、現在報告作成中。 (1US\$≒1300円=1, 650Rp.)と大幅に変更されている。 プロジェクトサイトもカリマンタン、プレバリと限定。		
プロジェクトサイト 中部ジャワ PEKALONGAN地区 総事業費 総事業費 12, 479百万 Rp (4, 300百万円) 内貨 2, 260百万 Rp 外貨 10, 211百万 Rp (1US\$≒240円=605Rp.)				プロジェクトの現況に至る理由 現況に至る理由 1. F/S終了後カウンターパートの業務変更により、SBPNからDewan Gula Indonesiaに移行し、プロジェクトの具体化が遅れている。 2. BP3Gに醗酵関係技術者が少なく、具体的にプロジェクトを企画立案し推進することは難しい。 3. アルコールの国内消費拡大の目途が立っていない。		
実施内容 1. 生産設備 2. 原料設備 3. ユーティリティ設備 4. 排水処理設備 5. 付帯設備 (製品) A. エタノール45t/日 B. コリネシン5t/日				その他の状況 技術移転 現在、砂糖を生産している農園公社P. T. Perkebunanから数次にわたり技術者が協和醗酵の発酵工場を見学するために来日している。		
実施経過 84. 4 計画開始時期 86. 4 計画完了						

個別プロジェクト要約表 IDN 014

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	58~59	結論/勧告
案件名	和	ルヌン水力発電開発計画調査		実績額(累計)	147,335千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=13.3%, EIRR=28.3% 調査検討の結果、ルヌン水力発電プロジェクトは、技術的にも、経済的にも、財務的にもフィジブルであり、社会環境的にも問題となる点はないという結論を得た。この結論をもとに電力需要の著しい伸び及び建設に要する期間を考慮し、フィージビリティスタディ後速やかに詳細調査設計、入札書類の作成等のエンジニアリング作業を実施するよう提言した。
	英	The Feasibility Study on the Renun Hydro-electric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数	75.42人月 (内現地61.12人月)	
				調査の種類/分野	F/S/水力発電	
調査団	団長	氏名	大村精一	最終報告書作成年月	85. 3	
		所属	日本工営(株) 技術開発部長	コンサルタント名	日本工営(株)	
	調査団員数	7/3/3		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Preusahaan Umum Listrik Negara (PLN) 国家電力公社 Drs. C. S. Hutasoit (Head of Survey Division)	
	現地調査期間	83.7.7~83.10.4/ 84.2.15~84.3.15/84.5.22~84.10.22 84.8.24~84.10.22/85.2.14~85.2.18				
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化進行中	
報告書の内容				報告書提出後の経過	85. 1 OECFは、調査団をインドネシアに派遣、詳細設計実施のための融資に関し、実質的な交渉を行った。 85. 12 円借款L/A締結 (E/S分910百万円) 85. 6 円借款プレッジ (E/S分910百万円) 90. 5 OECFは調査団をインドネシアに派遣、工実施のための融資に関し交渉を行った。 91. 4 OECFは、再度調査団を送り、工実施用融資の交渉を実施。 91. 9 円借款 L/A締結。	
<p>実施機関 PLN</p> <p>プロジェクトサイト プロジェクトサイトは、北スマトラ州メダンの南方100kmに位置し、ルヌン上流部とトバ湖の西北部を含んでいる。</p> <p>総事業費 総事業費 230百万US\$ # うち外貨分 92百万US\$ # (1US\$ #=240円=1, 070 Rp.)</p> <p>実施内容 ルヌン水力発電開発プロジェクトは、ルヌン川上流部とトバ湖の落差約500mを利用し、平均約12立方m/sの水をルヌン川からトバ湖に転流することにより、経済的な発電を行おうとする発電専用プロジェクトである。</p> <p>実施計画 87. 4 計画開始 91. 6 計画完了</p>				<p>実現/具体化された内容</p> <p>1. 設備容量：82MW 2. 年間発電電力量：618. 2GWh ルアン発電所：313. 5GWh 既設アサハ第二発電所増加：304. 7GWh 3. 最大使用水量：22. 1立方m/s 4. 総落差：467. 6m</p> <p>87. 4 詳細設計開始 89. 2 詳細設計完了</p>	<p>プロジェクトの現況に至る理由</p>	
				その他の状況	受注業者名(詳細設計) コンサルタント：日本工営	

個別プロジェクト要約表 IDN 015

93年 3月作成

国名	インドネシア		予算年度	58~59	結論/勧告 1. フィージビリティ：有り 2. EIRR=短期10%、中期15.7%、長期15% 短期計画の着工が遅れているので、短期計画の早期実施が必要である。E. I. R. I. は短期10%となっているが、短期計画にはマドゥラ島の電力増強計画等先行投資型の計画が含まれているので、経済性がやや低いものの早急な実施が望まれている。
案件名	和	東部ジャワ送電網整備計画調査	実績額(累計)	95,445千円	
	英	The Feasibility Study for East Java Power System Expansion Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数	32.65人月 (内現地8.33人月)	
			調査の種類/分野	FS/送配電	
調査団	団長	氏名 珠玖泰吉	最終報告書作成年月	85. 3	
		所属 (株) 新日本技術コンサルタント 海外設計部長	コンサルタント名	(株) 新日本技術コンサルタント	
	調査団員数	3/5	相手国側担当機関名	National Electric Power Corporation (PLN, インドネシア電力公社)	
	現地調査期間	84. 2. 9~84. 3. 9/ 84. 5. 22~84. 8. 25	担当者名(職位)	Sudja (Deputy Director of System Planning Dept.)	
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	建設中	
報告書の内容			報告書提出後の経過	85. 2. 15 円借款L/A締結(短期計画初年度分) PLN と新日本技術コンサルタントとの間で87. 1. 15付でエンジニアリング業務(設計・工事監理) 契約締結	
実施機関 PLN			プロジェクトの現況に至る理由	現況に至る理由 東部ジャワ地域における電力需要の増加に対応した電気設備の増強、信頼性向上等の工事で緊急性を要するプロジェクトである。東部ジャワ地域では、このほか、ADB融資によるスラバヤ市配電プロジェクトが完了し、また世界銀行融資による電力設備増強工事も実施されており、これらと合わせて電力供給が確保される。 (*) 87. 4より現地調査、設計業務開始、引き続き設計図書、入札書類(送電/変電/配電)の作成。88. 12入札締切り。90. 4請負契約締結後図面審査を経て、91. 6. 現地業務開始。91. 10. 現地工事業者の業務開始。	
プロジェクトサイト 東部ジャワ					
総事業費 総事業費 169百万US\$ * うち外貨分 114百万US\$ * (US\$ * = 235円 = 992 Rp (短期計画分))			実現/具体化された内容	その他の状況	
実施内容 電力系統の拡大。 150KV以下の送電、変電、配電設備の拡充。			23, 010百万円 外貨 14, 000百万円 円借款 14, 000百万円(L/A No. 1p287)	技術移転例 現地の電気料金用コンピュータのデータ及び設備を利用して、コンピュータによる需要の想定方法を指導した。また日本において、系統計画および系統技術計算の技術指導、技術移転に努めた。 (*)	
実施経過 84/85~88/89 短期 89/90~93/94 中期 94/95~2003/2004 長期			86/87~90/91 短期計画 87. 4~エンジニアリング業務開始(工期48ヵ月) 88. 12 資機材購入の入札締切り 89. 3 入札評価作業 90. 3 入札結果政府承認 90. 4~9 請負契約締結 93. 12 工事完了予定(当初91年12月の完了予定であったが、ユーゴスラビアの内戦勃発のため遅延が生じている。)		

個別プロジェクト要約表 IDN 016

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	59	結論/勧告
案件名	和	プラント機器製造産業振興計画調査		実績額(累計)	105,163千円	1. フィージビリティ：有り 本プロジェクトはインドネシア国の最重要プロジェクトであり、技術の発展、人材の育成、外貨節約に甚だ有効であり、経済的にもフィージブルである。但し、従来不足している販売努力を更に強化していく必要がある。
	英	The Feasibility Study on the Development of Plant Processing Equipments Industry in the Republic of Indonesia		調査延人月数	36.99人月 (内現地17.48人月)	
				調査の種類/分野	F/S/機械工業	
				最終報告書作成年月	85. 3	
調査団	団長	氏名	宮嶋信雄		コンサルタント名	(社) 日本プラント協会
		所属	(社) 日本プラント協会 プロジェクトマネージャー			
	調査団員数	14/4		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Ministry of Industry(MOI) Yogasara (総務局長) Tata (技術局長)	
	現地調査期間	84. 7.22~84. 8.24/ 84.11.11~84.11.20				
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化済み	
報告書の内容				報告書提出後の経過	入札は3つのパッケージに分かれ、下記の結果となった。 1. 主にWAHANA工場 三井物産-三井造船-日本製鋼所が約56億円で受注。 2. ディーゼルジェネレーター関連部品の製造機械 3. Boma Stork 2, 3. については、伊藤忠-川重が約50億円で受注。 輸銀の※新型ソフトローンをパッケージ1. 及び2. の25.1%に適用 ※サプライヤーズクレジット (31%) 年利 6% 26年 (11年) バイヤーズクレジット (69%) 年利 6.3% 23年 (8年)	
実施機関 BARATA社 BOMA BISMA INDRA社 並びに MOI				実現/具体化された内容 (別紙参照)	プロジェクトの現況に至る理由	
プロジェクトサイト ・ JAKARTA ・ INDRA ・ TEGAL ・ SURABAYA ・ PASURUAN ・ WAHANA ・ GRESIK					1. 自国製プラント機器により外貨を節約し、ひいてはプラント建設の推進となり産業振興、雇傭増大に結びつく。 2. 本プロジェクトは機器製造プロジェクトであり、全ての産業、全てのプロジェクトをバックアップすることになる。	
総事業費 総事業費 62,254百万円 うち外貨分 30,024百万円					その他の状況	
事業内容 5分野(肥料、砂糖、セメント、紙パルプ、パームオイル)及び各工場のベースロードを含んだ改造で 1. 旧式機改造 2. 新式設備の導入 3. 教育訓練 から成り、1999年に8万T/Y 強の製造能力を保有する。						
実施経過 85. 4 計画開始 (BARATA社) 88. 3 M/C (mechanical completion) 88. 8 F/A (Final acceptance) (BBI 社) 88.10 M/C 89. 3 F/A						

個別プロジェクト要約表 IDN 016 (2/2)

プロジェクト概要																						
<p>Barata社分</p> <p>1. 入札スコープ</p> <p>Package 1 工作機械 (Main) Package 2 クレーン・運搬設備 Package 3 Test Machine Package 4 焼鈍設備 Package 5 工具類 Package 6 Test Machine Package 7 鑄造設備 Package 8 鑄造設備用スベアパーツ Package 9 エンジニアリングセンター</p> <p>2. 現況</p> <p>86年11月 下記3社にL/Aが出状され、現在インドネシア政府の承認待ち</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th><会社名></th> <th><受注Package></th> <th><受注金額割合></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 伊藤忠 / (川崎重工) 他</td> <td>1の一部, 4,5,6,7,8,9</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>(2) 三井物産 / (日本製鋼所) 他</td> <td>1の一部, 3,</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>(3) MEGA ELTRA (インドネシア国営企業)</td> <td>1の一部, 2</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>100% (約100億円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. Finance Scheme</p> <p>下記リース会社によるリース契約</p> <table border="0"> <tbody> <tr> <td>(1) センチュリーリース</td> <td>伊藤忠グループ分</td> </tr> <tr> <td>(2) 三井リース</td> <td>三井物産グループ分</td> </tr> <tr> <td>(3) セントラルバシフィックリース (シンガポール籍)</td> <td>MEGA ELTRAグループ分</td> </tr> </tbody> </table>	<会社名>	<受注Package>	<受注金額割合>	(1) 伊藤忠 / (川崎重工) 他	1の一部, 4,5,6,7,8,9	50%	(2) 三井物産 / (日本製鋼所) 他	1の一部, 3,	25%	(3) MEGA ELTRA (インドネシア国営企業)	1の一部, 2	25%			100% (約100億円)	(1) センチュリーリース	伊藤忠グループ分	(2) 三井リース	三井物産グループ分	(3) セントラルバシフィックリース (シンガポール籍)	MEGA ELTRAグループ分	<p>BBI社分</p> <p>1. 入札スコープ</p> <p>Package A Pasuruan工場における新工場建設 Package B Surabaya市のIndra 工場改造 Package C Pasuruanにある既存工場であるP.T.BismaStork工場</p> <p>2. 受注状況</p> <p>Package A (1) 契約日 86年5月6日 (2) 契約金額 約47億円 (3) 受注者 三井物産 / (日本製鋼所) 他</p> <p>Package B & C (1) 契約日 86年7月25日 (B)、6月3日 (C) (2) 契約金額 約52億円 (3) 受注者 伊藤忠 / (川崎重工)</p> <p>3. Finance Scheme</p> <p>Package A & CはExim ベースの新ソフトローン (S/C: 31%, B/C: 89%)</p> <p>Package Bはリース方式 S/C: 6.0% P.A.15.5年 (11.5年) S/C: 6.25% P.A.15年 (8年)</p>
<会社名>	<受注Package>	<受注金額割合>																				
(1) 伊藤忠 / (川崎重工) 他	1の一部, 4,5,6,7,8,9	50%																				
(2) 三井物産 / (日本製鋼所) 他	1の一部, 3,	25%																				
(3) MEGA ELTRA (インドネシア国営企業)	1の一部, 2	25%																				
		100% (約100億円)																				
(1) センチュリーリース	伊藤忠グループ分																					
(2) 三井リース	三井物産グループ分																					
(3) セントラルバシフィックリース (シンガポール籍)	MEGA ELTRAグループ分																					

個別プロジェクト要約表 IDN 017

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	59~61	結論/勧告	
案件名	和	中部スマトラ電力系統開発計画調査		実績額(累計)	102,494千円	1. フィービリティ：有り EIRR=22% FIRR=19.9% 2. 電力需要は、85~95年まで、年平均14.4%の伸びが予想される。 95年までに、バダン周辺~バカンバル~ドマイを結ぶ150kV 基幹系統を構成する要あり。このうち、特にバカンバルまで は93年までに建設する必要がある。	
	英	Feasibility study on Power system Development Program in Central Sumatra in the Republic of Indonesia.		調査延人月数	39.50人月 (内現地14.50人月)		
				調査の種類/分野	F/S/エネルギー一般		
調査団	団長	氏名	中村 一	最終報告書作成年月	86. 7		
		所属	東電設計(株) 常勤顧問	コンサルタント名	東電設計(株)		
	調査団員数	8		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	インドネシア電力公社: National Electricity Utility, INDONESIA (PLN) NENGAHSUDJA (Deputy Director)		
	現地調査期間	86. 6. 5~86. 7. 5 86. 8. 28~86. 9. 13					
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	建設中		
報告書の内容				報告書提出後の経過			
<p>実施機関 PLN (インドネシア電力公社)</p> <p>プロジェクトサイト スマトラ島中部地域の西スマトラ州及びリアウ州</p> <p>総事業費 30,944百万円 外貨分17,402百万円 (1USドル=1,100 Rp=200円)</p> <p>実施内容 ・総電線=150kV 422km ・変電所=7ヶ所 260MVA ・給電所=バダンに新設 ・通信=関連通信設備1式</p> <p>行程 88~95年 エンジニアリングサービス (E/S1, E/S2) 89~95年 建設工事</p>				<p>実現/具体化された内容</p> <p>1. 本プロジェクトの一部であるバヤクンブ変電所からコタバンジャン 発電所経由バカンバルに至る送電線及びバカンバル・バンキナン間変電 所の建設について、87年2月~89年3月に詳細設計を実施、引き続き90年 6月より工事監理を実施中(いずれも円借款)。 送電線 150KV2set 153km 変電所 2ヶ所 90MVA 竣工目標 94年</p> <p>2. 西スマトラ地区の150KVループ送電線、オリンピンからバヤクンブ 間、及びバダン地区の変電所増強についてはKFWのローンで別途進めら れている。</p>		<p>PLNは、本プロジェクト緊急性、特にバカンバル迄の送電線建設の早期着工の必要なことを認識 し、推進をはかってきた。本プロジェクトはオリンピン火力・コタバンジャン水力発電所建設 と密接な関係があるところから、これら発電所プロジェクトに関連づけて実施されることにな り、東電設計が実施のコタバンジャン水力発電所関連送電線として、87年2月~89年3月に詳細 設計を引き継ぎ、90年6月より工事監理を実施中。(いずれも円借款)</p>	
				プロジェクトの現況に至る理由	本プロジェクトのうちバカンバルからドバイに至る送電線173km及び変電所については、インド ネシアの経済情勢などから具体化が遅れているものと考えられる。		
				その他の状況			

個別プロジェクト要約表 IDN 018

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	59~62	結論/勧告
案件名	和	第2製鉄所建設計画調査 (ステップ3)		実績額 (累計)	101,905千円	1. フィージビリティ：有り 2. 結論 1) 簡素化された設備ラインアップ 2) コンパクトなレイアウトと将来の拡張への配慮 3) 最新の技術レベルによる設備計画 (イ) 高能率 (ロ) 高品質の製品生産 (ハ) 低生産コスト (ニ) 自動化、コンピュータ化された整備計画 (ホ) 環境保全への配慮 4) 高レベルの労働生産性 5) 効果的な設備投資額 3. 勧告 1) 需要調査のレビュー 2) サイトの決定と詳細な現地調査 3) 天然ガス、工業用水、電力事情の詳細調査 4) 詳細現地調査に基づく建設所要資金の見直し 5) 建設期間の短縮 6) 財務分析、経済分析の実施 7) 代案の検討
	英	The Pre-Feasibility Study on the National Iron & Steel Development for the Second Generation in the Republic of Indonesia		調査延人月数	47.56人月 (内現地6.60人月)	
				調査の種類/分野	F/S/鉄鋼・非鉄金属	
調査団	団長	氏名	小林謙二	最終報告書作成年月	87. 10	
		所属	新日本製鉄 (株) 技術協力管理部部長	コンサルタント名	(社) 日本鉄鋼連盟	
		調査団員数	9	相手国側担当機関名	工業省	
		現地調査期間	87. 3. 1~87. 3. 12	担当者名 (職位)	Eman Yogasara (Directorate General of Machinery and Basic Metal Industry) H.M.Toyib (Directorate of Basic Metal Industry)	
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	遅延・中断	
報告書の内容 実施機関 工業省 プロジェクトサイト Ciligon又はArun 総事業費 2,497,285百万 RP. (Ciligon) 2,627,696百万 RP. (Arun) (1,074.63 RP.=100円) 実施内容 1) 生産品種—形鋼、棒鋼、線材 2) 生産規模—200万t/年 (粗鋼ベース) 3) 採用プロセス—DR (ガスベース) →電気炉 →連続鋳造→圧延 以上の一貫製鉄所建設				実現/具体化された内容 プロジェクトの現況 報告書提出後の経過 新5カ年計画立案、採択後、セクター別全体的計画が検討される89年末迄一旦凍結し、New Iron and Steel Projects (NISIP) として再検討する (条鋼専門一貫製鉄所を意図)。 プロジェクトの現況に至る理由 その他の状況 この国の国有一貫企業Kratatau Steelの管理組織体系が変化し、新しい人的管理機構ができるまで計画は凍結をつづける見込み。 全体鋼鉄計画立案予定。		

個別プロジェクト要約表 IDN 019

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	60~62	結論/勧告
案件名	和	ラナウ水力発電開発計画調査		実績額(累計)	96,684千円	1. フィージビリティ : 有り 2. EIRR=12.6% FIRR= 7.9% 3. 整備容量60MWが最適規模であり、電力系統システムのリストコストスタディの結果では2003年が導入時期である。上述の内部収益率でも示されている通り経済的にも、財務的にも妥協性が証明された。また環境面でも何ら問題がないことが判明した。
	英	Feasibility Study for Ranau Hydro-electric Development Project in Indonesia		調査延人月数	110.20人月 (内現地60.90人月)	
調査団	氏名		岡田博康	調査の種類/分野	F/S/水力発電	
	団長	所属	日本工営(株) 副理事	最終報告書作成年月	87. 12	
	調査団員数	11		コンサルタント名	日本工営(株)	
	現地調査期間	87. 5. 12~87. 7. 10 87. 9. 7~87. 9. 12		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	インドネシア電力公社 Mhd.Singgich (計画局長) C.S.Hutasoit (調査課長)	
プロジェクト概要			報告書の内容		プロジェクトの現況	遅延・中断
			実現/具体化された内容		報告書提出後の経過	
実施機関 インドネシア電力公社					プロジェクトの現況に至る理由	
プロジェクトサイト スマトラ島南スマトラ州都パレンパンの南南西230kmの地点が発電所サイト					その他の状況	
総事業費 199百万USドル うち外貨分 127百万USドル (1USドル=150円=1,640RP.)						
事業内容 ・ラナウ湖(254,000,000立方m)を季節的調査池(貯水池)としての水力、灌漑の多目的プロジェクト。 ・下流灌漑(アップーコメリン)の水需要を優先とし、貯水池調査スタディを行い、発電所の最適規模は60MWの結論が出た。 ・供給電力供給系統の範囲は南スマトラ、ブンクル、ランボンの3州である。 ・導入時期は2003年。 ・取水堤、取水口、導水路トンネル、シタンクベンストック、発電所が主構造物。						
実施経過 1993.10 計画開始 2002. 9 計画完了						

個別プロジェクト要約表 IDN 020

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	61~62	結論/勧告
案件名	和	発電機修理工場リノベーション計画調査		実績額(累計)	60,268千円	便益の測定に、社規的機会費用である外注コストの節約を用いるとして、3つの案を立て、比較検討を行ったが、大型部品(重量2トン、直径2mを超過)の加工を外注する以外、全部をダイヤコロット修理工場で行う案の内部収益率が10.9%と算出され、投資効率が最も高いので、推奨案とした。
	英	The Preliminary Survey on the Upgrading of Dayeuhkolot Work shop in Indonesia		調査延人月数	21.50人月 (内現地5.00人月)	
				調査の種類/分野	FS/機械工業	
調査団	団長	氏名	市川須真夫	最終報告書作成年月	88. 3	
		所属	日本工営(株) コンサルタント事業本部副本部長	コンサルタント名	日本工営(株)	
		調査団員数	6	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	インドネシア電力公社 Soeharso(電力公社、運転保守部長) Soeharnoto(電力公社、ジャワ西部地区発電 送電事務所ダイヤコロット工場長)	
		現地調査期間	87. 7. 13~87. 8. 11			
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化進行中	
<p>報告書の内容</p> <p>プロジェクトサイト バンドン市、ダイヤコロット地区</p> <p>総事業費 116.3百万円</p> <p>プロジェクト範囲 修理対象の水車台数より主要部品項目・数量を予測して工場設備や工作機械の種類、機種、台数を決定し、現有設備や工作機械を可能な限り流用し極く特殊な部品のみ外注し、ほとんど全部をダイヤコロット修理工場で行う案の内部収益率が10.9%と算出され、投資効率が最も高いので、推奨案とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型部品加工用設備 12機種 17台 小型部品加工用設備 17機種 45台 火力発電用部品加工及び送電線金具加工設備 7機種 16台 その他加工設備 8機種 13台 運搬設備 12機種 16台 <p>敷地造成及び工場棟の増改築も含む。</p>				<p>実現/具体化された内容</p> <p>実施機関 PLN</p> <p>円借款締結額 約826百万円</p> <p>詳細設計検討の結果、加工設備の一部に変更を加えた。変更後の導入設備は下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> 大型部品加工設備 15機種 17台 中型部品加工設備 12機種 20台 小型部品加工設備 14機種 22台 火力発電用部品等加工設備 15機種 21台 その他加工設備 8機種 10台 運搬設備 5機種 1台 <p>敷地造成及び工場棟の増改築、受配電設備の改設を含む。</p>		
				報告書提出後の経過	<p>詳細設計及びリノベーションのための円借款が既に供与され、間もなく詳細設計作業を開始する予定。</p> <p>詳細設計は91年9月に終了した。10月25日に入札を公示する。開札は92年1月5日の予定。機械基礎設計のための地質調査を詳細設計に沿って実施。</p>	
				プロジェクトの現況に至る理由	<p>詳細設計に関するPLNコメントが遅れ、全体で約2カ月の遅延。</p>	
				その他の状況	<p>コンサルタント: 日本工営(株)、チクコナス(現地)</p>	

個別プロジェクト要約表 IDN 021

93年 3月作成

国名	インドネシア		予算年度	62~63	結論/勧告
案件名	和	ジャンビ天然ガス利用開発計画調査	実績額(累計)	121,920千円	1. フィージビリティ：有り 2. 発電計画 FIRR=6.2% (税前), 4.2% (税後) LPG回収計画 EIRR=16.4% 3.6% (税前), 2.0% (税後) 5.5% 条件 1) 金利 3.5%p.a. 2) ガス価格1.5US\$/MMBTU
	英	Feasibility Study on the Utilization of Small Scale Natural Gas in the Jambi Province of the Republic of Indonesia	調査延入月数		
			調査の種類/分野	F/S/ガス・石炭・石油	
			最終報告書作成年月	88. 12	
調査団	団長	氏名 石井 夫	コンサルタント名	テクノコンサルタンツ (株)	
		所属 テクノコンサルタンツ (株) 取締役	相手国側担当機関名	科学技術評価応用庁 (BPPT)	
	調査団員数	5	担当者名 (職位)		
	現地調査期間	88. 1. 31~88. 2. 26			
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	実現・具体化準備中	
報告書の内容			報告書提出後の経過	89年9月BPPTが中心となり、ガス供給者のプルタミナ、電力庁PLNと本件の推進運営委員会を設置、インドネシア側での90年度円借案件としての優先度高めるべく、始動した。当社はインドネシア関係期間の必要とする追加資料の作成等で協力している。 90年度円借要請リストに加えるべく、BPPTはBAPPENASに書類を提出し申請を行ったが、優先度1のリストにはのせられず、90年度枠からはずされた。91年度BPPTはBAPPENASに対し、再度円借申請の要請を行なうも円借申請リストにはのらなかった。 BPPTはBAPPENASに対し、再度円借申請の養成を行ったが、インドネシア政府の91年度円借リストにはのらなかった。	
実施機関 BPPT プロジェクトサイト ジャンビ州ジャンビ市バヨセリンチャ地区 総事業費 1,700百万円 うち内貨 900 百万円 うち外貨 3,000 百万円 実施内容 ジャンビ州センゲティの休眠小規模ガス田を活用し、地域の電力需要をまかなうべく2万kWのデュアルエンジンによる発電と、小規模LPG回収計画(数トン/日)により地域開発を目的としたプロジェクトである。 実施経過 計画段階であり、実施に至っていない。			プロジェクトの現況に至る理由		
			その他の状況	90年度、91年度2年間BAPPENAS円借リストに乗せるべく関係者も努力したが成功せず。その間本件推進運営委員会のメンバーも転勤等で解散し、本年は進展せず。2年連続円借申請案件よりはずされた案件は、優先度を勝ち取れなかったということで、3年度以降は自然消滅となることが多いといわれている。	

個別プロジェクト要約表 IDN 022

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	59~63	結論/勧告 1. ファイジビリティ：有り 2. FIRR=11.7% EIRR=14.2%
案件名	和	チバサン水力発電開発計画調査		実績額(累計)	268,984千円	
	英	Feasibility Study on Cipsang Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia		調査延人月数		
				調査の種類/分野	FIS/水力発電	
調査団	団長	氏名	丸杉雄造	最終報告書作成年月	89. 1	
		所属	日本公営(株)	コンサルタント名	日本工営(株)	
	調査団員数	1		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	国営電力公社(PLN)	
	現地調査期間	0. 0. 0~0. 0. 0				
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	遅延・中断	
報告書の内容				報告書提出後の経過	報告書提出後具体的な動きはない。	
実施機関 国営電力公社(PLN) プロジェクトサイト 西部ジャワ州スメダン県 チマヌック川流域 総事業費 74,000百万円(509百万USドル) うち内貨 23,300百万円(160百万USドル) うち外貨 50,700百万円(349百万USドル) (1USドル=145円) 実施内容 貯水池式水力発電所 ダム ロックフィルダム (H=160m, V=15百万平方m) 発電所 地下式 発電設備 200MW x 2 発生電力量 751GWh/年 実施経過				実現/具体化された内容	プロジェクトの現況に至る理由 インドネシア政府の財政事情の悪化によるものと思われる。	
				その他の状況		

個別プロジェクト要約表 IDN 023

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	59~63	結論/勧告		
案件名	和	バンコ炭有効利用計画調査		実績額(累計)	855,955千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=11.9% EIRR=15.0% 条件 1) 資本金/借入金 : 25/75 2) プロジェクト期間：20年 3) エスカレーション：無し 4) 金利 10.8%/年 3. 開発の効果 インドネシアは2000年頃石油輸入国になると予想されるが、本プロジェクトの実施により褐炭から石油代替液体燃料(自動車用)の生産が可能となる。		
	英	The Feasibility Study on Effective Utilization of Banko Coal in the Republic of Indonesia		調査延人月数	347.79人月 (内現地160.74人月)			
				調査の種類/分野	F/S/新・再生エネルギー			
調査団	団長	氏名	佐藤武比古	最終報告書作成年月	89. 3			
		所属	(財)日本エネルギー経済研究所 国際協力プロジェクト部長	コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所			
		調査団員数	41	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	科学技術評価応用庁 (BPPT) ワルディマン (次官)			
		現地調査期間	88. 6. 15~88. 12. 20					
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	遅延・中断			
報告書の内容				報告書提出後の経過	科学技術評価応用庁 (BPPT) はエネルギー調査委員会 (BAKOREN) と検討を開始した。1992年現在では国際石油価格が17~18\$/bblと安価なため、実現のための「準備期間I」の動きも具体化していない。			
実施機関 科学技術評価応用庁 (BPPT)				プロジェクトの現況に至る理由	本プロジェクト実現に着手するに当たっては、国際石油価格の推移をみる必要がある。			
プロジェクトサイト 南スマトラ マアラニム				その他の状況	本プロジェクトで最も重要な技術要素として石炭ガス化による合成ガス製造があり、ジャカルタの研究センターに設置した試験プラントによりガス化法の技術移転を終了。			
総事業費 124,845百万円 (861百万USD) うち内貨 31,175百万円 うち外貨 93,670百万円 (1ドル=145円)				実現/具体化された内容				
実施内容 製品：燃料メタノール 生産能力：150万トン/年 事業概要：マアラニムにおける褐炭ガス化及び燃料メタノール合成工場並びにバレンバン貯蔵所の設計、建設、操業				未着手				
実施経過 準備期間I：フェーズIに入るための準備 (2年) フェーズI：基本設計、エンジニアリング、最終F/S (3年) 準備期間II：フェーズIIに入るための準備 (2年) フェーズII：詳細設計、建設 (4年) 計 (11年)								

個別プロジェクト要約表 IDN 024

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	61~63	結論/勧告 1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=4.32% (機会費用 3.61%) EIRR=3.78% (石油価格US\$16/bbl.) 条件 1) PLN作成の1988~2000年の長期需要想定の使用 2) 日負荷曲線が現在と同様な傾向と想定 3) 金利：外貨；2.6%/年、内貨；9%/年 4) 為替レートUS\$1=130円=1,700Rp
案件名		和	クリンチ地熱開発計画調査	実績額(累計)	319,789千円	
		英	The Feasibility Study for the Kerinci Geothermal Development Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数		
調査団		氏名	下池忠彦	調査の種類/分野	F/S/新・再生エネルギー	
		所属	西日本技術開発(株)地熱機第3課課長	最終報告書作成年月	89. 3	
調査団員数		13		コンサルタント名	西日本技術開発(株)	
現地調査期間		86. 12. 15~89. 2. 15		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	鉱山エネルギー省火山調査所(VSI) 国営電力公社(PLN)	
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化準備中	
報告書の内容				報告書提出後の経過	本プロジェクトの実現をVSIとPLNは強く望んでいる。理由は下記の通りである。 1) 現地はSumatra電力幹線への連結は計画されていない。 2) 現在はほとんどディーゼル発電であり、割高である。 3) 本プロジェクトにより、電力安定供給、電化率の増加、民主の安定が計られる。 しかし、日本政府に対するインドネシア政府の円借要請リストからははずされている。	
実施機関 VSI(火山調査所) PLN(電力公社)				プロジェクトの現況に至る理由	1) 81~83年の調査で、1本目の調査井より地熱流体の噴出に成功したが、発電目的には適していなかった。 2) 86~89年の調査で、2本目の調査井より優勢な蒸気噴出が確認された。 3) F/Sの結果、2,350kw(1,000kw x 2ユニット、350kw x 1ユニット)の開発が妥当と判断された。	
プロジェクトサイト Lempur地域のDuaBelas地区				その他の状況	技術移転 1) 資源開発についての調査法、解析法 2) 発電所開発についての技術的、経済的評価法 3) 供与資機材(ルンブルール・プロジェクト時に供与したもの)の使用方法及び保守管理法	
総事業費 1,420百万円 うち内貨 225百万円 うち外貨 1,195百万円 (1USドル=130円=1,700Rp)						
実施内容 ・生産井(2本)の掘削 ・発電設備(350kw x 1unit, 1,000kw x 2units)の設備 ・20kv高圧配電線設備						
実施経過 計画開始時期 未定 計画完了時期 未定						
実現/具体化された内容						

個別プロジェクト要約表 IDN 025

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	62~63	結論/勧告
案件名	和	金属加工業育成センター設立計画調査		実績額(累計)	90,805千円	1. フィービリティ：有り 2. FIRR=9.28% EIRR=1.88% 条件 土地、建物、機械・設備からなる初期投資額及び外国人エキスパートの人件費といった項目について中央政府あるいは、海外からの支援が与えられた場合のみ健全な運営と成るしかし、計測困難な間接収益の大きい本プロジェクトにおいては、EIRR=1.88%という数値は満足いく水準にある。
	英	The Feasibility Study on the Establishment of the Testing Laboratory and Quality Improvement Center for the Metal-working Industry in the Republic of Indonesia		調査延人月数	32.94人月 (内現地11.87人月)	
				調査の種類/分野	F/S/工業一般	
調査団	団長	氏名	今井孝	最終報告書作成年月	89. 3	
		所属	八千代エンジニアリング(株) 常務取締役	コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株) 住友ビジネスコンサルティング(株)	
	調査団員数	17		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	工業省 工学研究開発庁(ガルジット局長)	
	現地調査期間	88. 7. 3~88. 8. 9				
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化準備中	
報告書の内容				報告書提出後の経過	89年3月先方政府工業省に提出後、同工業省は、日本政府に対して無償資金協力を要請。手続きを開始したが、89年度年次協議手続の期間に間に合わなかった。しかし先方工業省は、90年度以降も引き続き日本政府に無償資金を要請したが採択に至らなかった。工業省は92年度も長期個別専門家派遣、プロ協とあわせて、引き続き要請を行う予定であった。	
実施機関 工業省研究開発庁(BPPI)				プロジェクトの現況に至る理由		
プロジェクトサイト ジャカルタ郊外セルボン市国立研究科学技術センター内				その他の状況	プロジェクトサイトについては、ジャカルタ市郊外のラバン通りにある工業省所有の化学工業開発研究所の空地が予定されている(一部既建物の移動必要)無償資金協力Projectとして本計画の規模が大きすぎるとの指摘もあり、工業省は、当該センターの対象業種を試験検査、鋳造、溶接、板金、プレス、機械加工に限り込み、併せて事業費を1,467百万円に縮小し、日本政府に要請する予定とのことであったが、「イ」側の事情で要請に至っていない。	
総事業費 56,374百万Rp (1円=12.77Rp) うち内貨 17,248百万Rp うち外貨 39,126百万Rp				実現/具体化された内容 未着手		
実施内容 1) リンケージタイプ企業の生産する製品が、ユーザーの要求品質に合致するかの確認する試験・検査を実施する。 2) 工業製品国産化を完遂するための技術指導を実施する。 3) 新製品の開発活動の実施をする。 4) 製造プロセス技術指導訓練及び技術講習会を開催する。 5) 技術相談指導及び巡回技術指導を実施する。 6) 企業情報支持システム・市場・技術情報の提供を行なう。 以上の機能を有した金属加工業育成センターをジャカルタ郊外のジャボタベック地域に以下の設備(鋳造、鍛造、板金加工熱処理、溶接、電気メッキ、機械加工、プレス加工、計測具、試験調査、視覚教育)を含むものを建設する。						
実施経過 92年度より同センターオペレーション開始予定						

個別プロジェクト要約表 IDN 026

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	62~63	結論/勧告	1. フィージビリティ：有り 条件 センター運営に必要な資金の予算措置 センターサービス開始前からの人材確保と育成
案件名	和	産業技術情報センター設立計画調査		実績額(累計)	111,883千円		
	英	The Feasibility Study on the Establishment of the Center for Industrial Technology Information in the Republic of Indonesia		調査延人月数	42.10人月 (内現地11.20人月)		
				調査の種類/分野	FIS/その他		
調査団	団長	氏名	竹野萬雪	最終報告書作成年月	89. 3		
		所属	センチュリリサーチセンク	コンサルタント名	(株)CRC総合研究所		
	調査団員数	13		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	技術評価応用庁		
	現地調査期間	88. 7. 31~88. 9. 7					
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	遅延・中断		
報告書の内容				報告書提出後の経過	報告書提出後、数回カウンターパートとの接触もあったが、インドネシア側からの資金不足等から、無償資金協力の要請を上げるには至っていない。		
実施機関 BPPT (技術評価応用庁) プロジェクトサイト PUSPIPTK-Serpong 敷地内 総事業費 2,837百万円 うち内貨 566百万円 うち外貨 2,271百万円 (1円=13Rp) 実施内容 以下の機能を有するコンピュータセンタ(建物、コンピュータシステム)の建設 データベースサービス コンピュータ技術の教育・訓練 技術計算サービス及びコンサルティング 実務経過 1. 準備期間 (2.5年) 要員確保と育成 2. サービス開始時期 (2年) 初期的サービス開始 3. サービス拡張時期 ユーザー要求の変化、多様化への応用				プロジェクトの現況に至る理由			
				その他の状況	我国の協力方針等をウォッチしつつ、本件の実現に向けカウンターパートへの協力を推進し続ける所存であるが、大規模なコンピュータの供与は実現しにくいとの感がある。		
実現/具体化された内容							

個別プロジェクト要約表 IDN 027

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	61~1	結論/勧告													
案件名	和	アユン水力発電開発計画調査		実績額(累計)	227,284千円	1. フィージビリティ：有り 2. FIRR=7.0% EIRR=14.8% (世銀予測の燃料費に基づく値) 条件 (1) 外貨=金利3% (2) 内貨=自国政府予算													
	英	Feasibility Study on Ayung Hydroelectric Power Development Project		調査延人月数	73.87人月 (内現地37.87人月)														
				調査の種類/分野	F/S/水力発電														
調査団	氏名	加藤道人		最終報告書作成年月	89. 7														
	所属	日本工営(株) 資源開発事業部副事業部長		コンサルタント名	日本工営(株)														
	調査団員数	15		相手国側担当機関名 担当者名(職位)	PERUSAHAAN UMUM LISTRIK NEGARA (PLN、インドネシア国家電力公社)														
	現地調査期間	87.1.25~87.3.19 87.6.4~87.12.15 88.3.14~88.3.19/88.6.0~88.8.0																	
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化準備中														
報告書の内容				報告書提出後の経過															
実施機関 PLN プロジェクト バリ島アユン川流域 総事業費 19,830百万円(149.1百万US\$) うち内貨 7,714百万円(内貨 58百万US\$) うち外貨 12,116百万円(外貨 91.1百万US\$) (US\$1=133円=1,690Rp) 実施内容 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>設備容量(MW)</th> <th>発生電力量(GWh)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Sidan(第1発電所、流込式)</td> <td>23.0</td> <td>68.0</td> </tr> <tr> <td>Selat(第2発電所、流込式)</td> <td>19.2</td> <td>56.8</td> </tr> <tr> <td>Buangga(第3発電所、逆調整池)</td> <td>1.8</td> <td>12.1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44.0</td> <td>136.9</td> </tr> </tbody> </table> 送電線 新設 150KV 2回線 9km 20KV 1回線 9.9km 増設 150KV 1回線 58.6km 実施経過 7.5年					設備容量(MW)	発生電力量(GWh)	Sidan(第1発電所、流込式)	23.0	68.0	Selat(第2発電所、流込式)	19.2	56.8	Buangga(第3発電所、逆調整池)	1.8	12.1	合計	44.0	136.9	インドネシア政府より日本国政府へ詳細設計のための円借款供与を申請済(平成3年7月)。本年も申請している。
	設備容量(MW)	発生電力量(GWh)																	
Sidan(第1発電所、流込式)	23.0	68.0																	
Selat(第2発電所、流込式)	19.2	56.8																	
Buangga(第3発電所、逆調整池)	1.8	12.1																	
合計	44.0	136.9																	
				プロジェクトの現況に至る理由															
				その他の状況															

個別プロジェクト要約表 IDN 028

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	62~2	結論/勧告	1. フィーシビリテイ有り 2. FIRR = 15.88%, EIRR = 11.18% 3. 本プロジェクトは、技術的に問題はない。経済・財務的にはかなりシビアな評価を行なったが、経済性の高い有利なプロジェクトであることが実証された。環境・社会面でもプロジェクト実施に伴う大きな制約はなく、むしろ地域開発に果たす役割が注目される。
案件名	和	シパンシハボラス水力発電計画		実績額(累計)	165,020千円		
	英	Feasibility Study on Sipansihaporas Hydroelectric Power Development Project		調査延入月数	63.60人月 (内現地42.20人月)		
				調査の種類/分野	FIS/水力発電		
調査団	団長	氏名	島田 良秋	最終報告書作成年月	90. 7		
		所属	東電設計(株)	コンサルタント名	東電設計(株)		
		調査団員数	11	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Perusahaan Umum Listrik Negara (PLN: 国家電力公社) C. S. HUTASOIT (調査部長)		
		現地調査期間	88.2.1 - 88.3.25 88.5.7 - 89.3.25 89.6.1 - 90.3.23				
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化進行中		
報告書の内容				報告書提出後の経過	1992年度円借款案件として実施設計が取り上げられた。現在コンサルタントの入札実施中。		
実施機関 PLN プロジェクト 北スマトラ州シブルアン河水系 シパンシハボラス川 総事業費 14,248百万円 外貨 42,724千US\$ 内貨 25,034千US\$ エクイブメント 34,014千US\$ (1989.1月時点, 1US\$ = 1.785Rp = 140円)				実現/具体化された内容	1992年度円借款案件として実施設計が取り上げられた。現在コンサルタントの入札実施中。		
実施内容 シパンシハボラス川は上流で3河川が合流しているが、その合流点の直下流に高さ38mのフックリ重力ダムを築造し、有効容量85万m ³ の調整池を設ける。 ダム左岸から最大使用量30立方m/sを1,485mの圧力トンネルでヘッドトンネルに導入し、有効落差131.4mを得てNo.1発電所(33.2MW×1)を設ける。発電後、その放水を直接受け、2905mの無圧トンネルで左岸のヘッドトンネルに導入し、有効落差67.4mを得てNo.2発電所(16.8MW×1)を設ける。				プロジェクトの現況に至る理由	PLN Wilayah IIのSibolga支社管内の電力受容は、1988年に電力量で43.4GWh、ピークで12.2MWであったが、1998年にはそれぞれ217.4GWh、45.6MWに達するものと想定され、PLNは本件実施に強い意欲をもっており、早期実現を目指して、今回円借款案件として実施設計を実施することになったものである。		
実施経過 1988.2 計画開始 1990.3 計画完了				その他の状況			

個別プロジェクト要約表 IDN 029

93年 3月作成

国名		インドネシア		予算年度	62~2	結論/勧告	
案件名	和	プブルン水力発電計画		実績額(累計)	249,477千円		
	英	Beburung Hydroelectric Power Development Project		調査延入月数	64.85人月		
				調査の種類/分野	F/S/水力発電		
				最終報告書作成年月	90. 11		
調査団	団長	氏名	窪田 稔	コンサルタント名	(株) アイ・エヌ・エー	1. EIRR = 17.1% (ジーゼル代替) 17.9% (ガスタービン代替) インドネシア政府の政策 (Doo-silと東地域の積極的な開発促進) に合致しており、加えてロンボック島の電力需要の増大 (人口200万人に対し、老朽化したジーゼル発電所の33軒しかない) に対応する重要なプロジェクトである。	
		所属	(株) アイ・エヌ・エー	相手国側担当機関名 担当者名 (職位)	PLN (国家電力公社) Ridzaldin IMBAN (Head of Survey Subdivision)		
		調査団員数	14				
		現地調査期間	88.2 ~ 88.3 / 89.6 ~ 89.12 88.5 ~ 88.11 / 90.6 89.2 ~ 89.3 / 90.8 ~ 90.9				
プロジェクト概要				プロジェクトの現況	実現・具体化準備中		
報告書の内容				報告書提出後の経過	PLNは円借款により実施に移したい希望をもっているが、水質問題 (砒素、ホウ素) があって、その後進展はない。		
実施機関: PLN プロジェクト地: ロンボック島 総事業費: 43,345千US\$ (6,068百万円) 外貨 31,896千US\$ 内貨 21,179,858千Rp (1989.1月時点, 1US\$ = 1.785Rp = 140円) 実施内容: 設備出力 22.4MW 年間発生電力量 90.56GWh 送電線 80km, 70KV, 1回線 実施経過: 詳細設計・実施設計 1992-94 入札準備 1994-95 準備工事 (取付道路等) 1995-96 本体工事 1996-98 運転開始 1999				実現/具体化された内容			
				プロジェクトの現況に至る理由	同上		
				その他の状況			